NTTグループ

NTTグループ
CSR報告書
2008

NTT グループ・エコロジー・プログラム

NTTグループ「CSR報告書2008」について

編集方針

NTTグループは、2006年度にCSR活動を実践していくための基本的な指針として「NTTグループCSR憲章」を制定しました。「NTTグループCSR（Corporate Social Responsibility）報告書2008」は、この憲章に基づいて推進してきた2007年度のNTTグループのさまざまなCSR活動の報告を通じて、ステークホルダーの皆さまとさらに緊密なコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

そこで、今年度の報告書では社長メッセージやCSR活動についての基本的な考え方、方針、体制について紹介するとともに、NTTグループの総合力を生かした“サービス創造グループ”への取り組みを踏まえて、グループ各社のCSR推進担当役員が集まり、「NTTグループのCSR」を考える座談会を実施し、その様子を報告しています。

本編では、憲章で定めた4つのCSRテーマである「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」のそれぞれを章立てし、各章ごとにステークホルダーの皆さまの関心の高い話題、グループ各社の主なCSR活動を報告しています。なお、記述にあたっては、個々の活動の意義をご理解いただけるよう、各報告事項ごとに、対象となる主なステークホルダー名、活動主体である事業会社名※をロゴで表示しました。

※ 対象とする事業会社名について
- 基本的にはCSRレポートを発行している主要グループ9社（下図）を対象としています。
- NTTの子会社については会社名を示します（例:NTTクラルティ）
- NTT以外の主要グループ各社の子会社については、帰属する主要グループ会社の会社名で示します（例:「NTTレゾナント」の場合は、帰属する「NTTコミュニケーションズ」を表示）

報告対象範囲

期間　2007年4月1日～2008年3月31日
※ 一部内容に2008年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

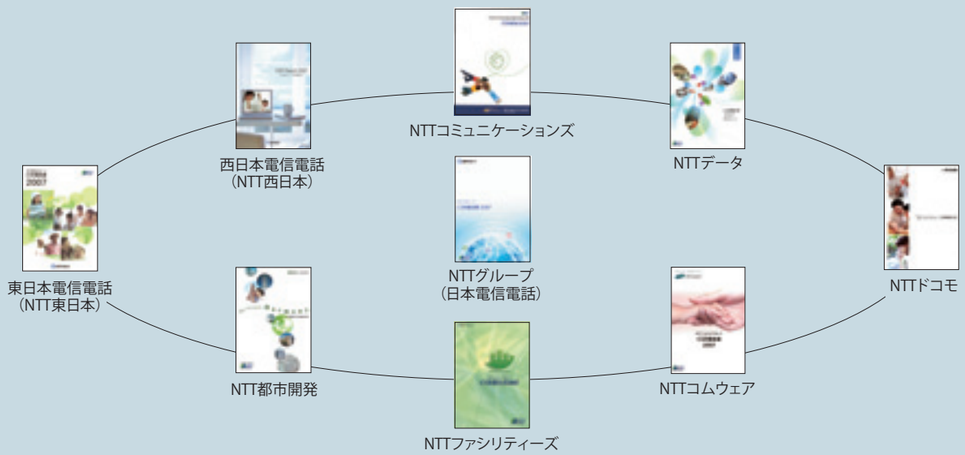
組織　NTTおよびNTTグループ各社（476社）
※「NTTグループ」と記載している2007年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ各社（476社）の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。
※ 組織名称は2008年3月31日現在のものですが、一部2008年度の組織名称を記載しています。

発行月　2008年10月
前回発行月　2007年10月
次回発行月　2009年10月（予定）

参考にしたガイドライン

本報告書はGRI（GlobalReportingInitiative）「サスティナビリティ リポーティング ガイドライン2006」、および環境省「環境報告ガイドライン2007年版」を参考に作成しました。

主要グループ各社のCSRレポート（2007年度発行）



記述について

- 本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT○○」はNTTグループのグループ各社をそれぞれ示しています。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけではなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

Webサイトでは、
最新のCSR活動情報を
より詳しくご覧いただけます

http://www.ntt.co.jp/csr/

**随時Webサイトを更新。
最新の情報をご覧いただけます。**

本報告書の発行以降も、NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示することを目指して、Webサイトで随時情報を更新しています。更新情報は、トップページに「トピックス」としてご案内しています。

**詳しくWebサイトに掲載。
より広く深い情報をご覧いただけます。**

Webサイトには、誌面スペースの都合などで本報告書に掲載できなかったさまざまな活動事例や詳細な環境データなどを掲載しており、NTTグループのCSR活動をより広く、深くご覧いただくことができます。また、NTTグループ各社のCSR情報に関するWebサイトへリンクを設けています。

**やさしいWebサイトを実現。
見やすい画面でご覧いただけます。**

Webサイトは、NTT公式ホームページガイドラインに準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラルティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行っています。

目次

NTTグループ「CSR報告書2008」について …… 1
トップメッセージ …… 3
NTTグループの概要 …… 5
NTTグループのステークホルダーとCSR …… 9
グループCSRマネジメント …… 11
特集 座談会
グループ一体となってCSR活動に取り組んでいくために …… 17

人と社会のコミュニケーション
Close Up　NGNの利用状況について …… 23
ブロードバンド・ユビキタス社会の創造 …… 24
ICT（Information Communication Technology）の有効活用 …… 26
社会参画の拡大に向けた取り組み …… 28

人と地球のコミュニケーション
Close Up　地球温暖化の防止に向けて …… 29
基本方針とマネジメント体制 …… 30
2007年度の目標と実績・評価 …… 31
環境負荷の全体像 …… 33
地球温暖化への対策 …… 34
資源の有効利用 …… 37
環境技術の開発 …… 39
環境コミュニケーションの推進 …… 40
自然・生活環境の保護 …… 42

安心・安全なコミュニケーション
Close Up　NTTグループの災害対策 …… 43
災害に強い通信サービスの提供 …… 44
安心・安全な利用環境の整備 …… 45
健全な利用環境の実現 …… 47
お客さまの満足と利便性向上 …… 49

チームNTTのコミュニケーション
Close Up　社会貢献活動 …… 51
ダイバーシティの推進 …… 52
ワークライフバランスの支援 …… 53
健康に、安心して働ける職場づくり …… 54
公正な評価と能力開発支援 …… 55
社会貢献活動 …… 56

第三者意見 …… 57
CSR報告書2008 第三者意見を受けて／
皆さまからのご意見 …… 58

情報通信技術の変化の潮流を見据え、社会の持続的発展に貢献していくために、NTTグループ一体となってCSRに取り組んでまいります。

情報通信の世界は、ブロードバンド・ユビキタス化が進展するとともに、ネットワークのIP化にともなう各種サービスの融合が加速するなど、激しい変化を続けています。一方で現代社会においては、人口減少・少子高齢化の進展、社会的格差の拡大、介護・医療問題、資源・エネルギー問題、生態系の保全、大規模自然災害といった非常に多岐にわたる社会的課題に直面しています。とくに近年は、2008年7月に開催された北海道洞爺湖サミットのメインテーマであった地球環境問題についても国をあげた対策や取り組みが進んでいます。

NTTグループでも、これらの多様化・複雑化する社会的課題に対し本業を通じて真摯に向き合い、社会の持続的発展に貢献していくことが、CSR（Corporate Social Responsibility）であると考え、「NTTグループCSR憲章」に基づきグループ一体となった取り組みを進めているところです。

2008年5月、NTTグループは、“お客さまの満足度を高め”、“お客さまや社会のニーズに合ったサービスを生み出していく”ことを目的とし、「サービス創造グループを目指して」を発表しました。

今後、NGN（Next Generation Network）やスーパー3G（携帯電話の高速データ通信仕様のひとつ）によるフルIPネットワークを構築し、ソリューションビジネス、エネルギー・環境などの新分野ビジネスにおける新しいブロードバンド・ユビキタスサービスの創出・拡充を通じて、生活の豊かさや企業の生産性向上により大きく貢献していくことを目指していきます。また、これまで以上にお客さまの視点から見て便利なサービスを提供していけるように、固定通信や移動通信、システムインテグレーション事業など、NTTグループ各社がもつビジネスリソースを結集し、“NTTグループの総合力”を一体的に発揮していくことが必要だと考えています。

NGNについては、2008年3月から、首都圏および大阪府の一部のエリアで商用サービスを開始しました。今後は順次その提供エリアを全国に拡大していき、2012年度末を目途に現在のBフレッツサービスからの移行（マイグレーション）を完了する予定です。NGNの普及と拡大は、NTTグループが社会の持続的発展に貢献していくうえでも重要な基盤となるものと認識し、幅広くさまざまな分野の企業との協業を通じて、サービスのさらなる創出・拡充を目指していきます。

世界的な課題となっている地球環境問題に対してもグループ一体的に取り組んでいます。

なかでも、ICT（情報通信技術）サービスの普及・拡大にともなうエネルギー消費量の増大を抑えるために、環境・エネルギー関連の研究開発をはじめ、ネットワーク設備やデータセンターの省エネ推進など、事業活動にともなうCO_2の削減に積極的に取り組んでいるところです。今後は、太陽光発電などの自然エネルギーの活用をグループ全体でよりいっそう推進していく「グリーンNTT」をスタートさせるなど、さらなる温暖化対策を講じていく予定です。

また、高品質な映像配信によるTV会議やインターネットショッピングなどのICTサービスを提供することで、移動や物流によるCO_2排出を削減するなど、社会全体の環境負荷低減に向けても貢献していきます。

今後、本格化するブロードバンド・ユビキタスサービス時代に向けて、NTTグループは、社会的責任を十分に認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。本CSR報告書では、幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を推進するため、わかりやすい報告書を目指して作成してまいりました。

私たちNTTグループの取り組みやCSR報告書に対し、引き続き、皆さまから忌憚のないご意見やご助言を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本電信電話株式会社
代表取締役社長　三浦 惺

グループ約20万人が多彩なサービスの提供を通じて“ブロードバンド・ユビキタス社会の新たなコミュニケーション”を提案していきます。

事業内容	グループ会社

地域通信事業

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供、およびそれに付帯する事業を展開しています。主にブロードバンドサービスを中心とした固定通信関連サービス、IP系通信サービス、通信端末機器販売などが含まれます。

営業収益（2008年3月期）：4兆2,097億円 33.7%※1

人員数（2008年3月期）：110,679人 57.1%※2

地域通信事業支援グループ

- 東日本電信電話
- 西日本電信電話
- NTT東日本ー東京南
- NTT西日本ー関西
- エヌ・ティ・ティ エムイー
- エヌ・ティ・ティ ネオメイト
- エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト
- エヌ・ティ・ティ・インフラネット
- エヌ・ティ・ティ番号情報
- エヌ・ティ・ティ・クオリス
- エヌ・ティ・ティ・ソルコ
- エヌ・ティ・ティ・カードソリューション

他94社

長距離・国際通信事業

国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに付帯する事業を展開しています。企業向けサービスとして、システムインテグレーション、固定音声関連サービス、IP系通信サービスなどが含まれます。

営業収益（2008年3月期）：1兆3,228億円 10.6%※1

人員数（2008年3月期）：13,177人 6.8%※2

長距離・国際通信事業支援グループ

- エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ レゾナント
- NTTぷらら
- Verio Inc.
- NTT COM ASIA LIMITED
- NTT America, Inc.
- NTT AUSTRALIA PTY. LTD.
- NTT EUROPE LTD.
- エヌ・ティ・ティ・ワールド エンジニアリングマリン
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク
- NTTコムテクノロジー

他37社

データ通信事業

公共・金融・法人などの各分野で、システムインテグレーションやネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。

営業収益（2008年3月期）：1兆595億円 8.5%※1

人員数（2008年3月期）：22,592人 11.7%※2

データ通信事業支援グループ

- エヌ・ティ・ティ・データ
- エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
- エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術
- エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス
- エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
- エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
- 日本カードプロセシング
- エヌ・ティ・ティ・データ・フォース
- エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション
- itelligence AG

他120社

移動通信事業

携帯電話事業における携帯電話（FOMA、mova）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際電話サービスの提供と、各サービスの端末機器販売のほか、無線LANサービスなどを展開しています。

営業収益（2008年3月期）：4兆7,118億円 37.7%※1

人員数（2008年3月期）：22,100人 11.4%※2

移動通信事業支援グループ

- エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国
- エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州
- ドコモ・サービス
- ドコモエンジニアリング
- ドコモ・モバイル
- ドコモ・サポート
- ドコモ・システムズ

他108社

その他の事業

その他の事業として、システムインテグレーション・情報処理事業、先端技術開発事業、エンジニアリング事業、金融事業、不動産事業、共通業務事業などを展開しています。

営業収益（2008年3月期）：1兆1,851億円 9.5%※1

人員数（2008年3月期）：25,283人 13.0%※2

- NTTファシリティーズ
- エヌ・ティ・ティ・コムウェア
- エヌ・ティ・ティ都市開発
- NTTファイナンス
- NTTエレクトロニクス
- エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ
- エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア
- エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ
- 情報通信総合研究所
- エヌ・ティ・ティ・ロジスコ
- エヌ・ティ・ティ・アド
- エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ

他57社

※1 連結収益に占める割合（セグメント間取引を含む）
※2 NTTグループ全体の人員数に対する割合

※「株式会社」の記載は省略

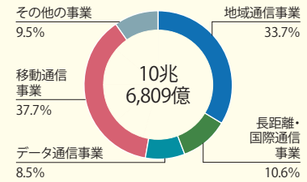
NTT

会社概要（2008年3月31日現在）

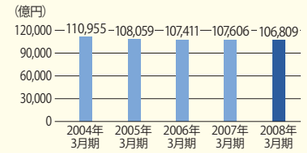
名称	日本電信電話株式会社（NTT） NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
設立年月日	1985年4月1日
資本金	9,379億5,000万円
社員数	2,890人（連結ベース193,831人）
連結子会社	476社
ホームページ	http://www.ntt.co.jp/ （経営戦略など、その他の情報はこちら http://www.ntt.co.jp/about/index.html）

連結財務データ（2008年3月期）

営業収益の内訳

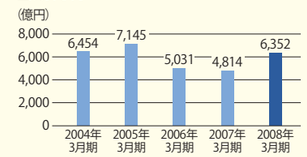


営業収益



営業利益

当期純利益



※ 2008年3月期における株式の追加取得により、新たに持分法適用の対象となった関連会社について過年度に遡及して持分法を適用したことにともない、2007年3月期以前のNTT連結の「当期純利益」を既公表値から変更しています。

NTT東日本

地域通信事業

NTTが定める東日本エリアにおける個人、法人のお客さまに密着して、固定電話やインターネットなど生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光アクセスサービスを中心としたブロードバンドビジネスの積極的な展開、自治体や教育分野などへのシステムインテグレーションを主体としたソリューションビジネスなどの推進に努めています。

主なCSR活動 本報告書の掲載項目のうち、とくに重視しているもの（以下同）

- ●ユビキタス社会を支えるネットワークインフラの整備 ▶P24
- ●お客さまの廃棄物削減とリサイクルの支援 ▶P38
- ●情報通信の知識とマナー向上 ▶P47
- ●社員ボランティアの活動支援 ▶P56

NTT Communications（NTTコミュニケーションズ）

長距離・国際通信事業

国内長距離・国際通信事業に加え、IPベースのソリューションサービスをグローバルに提供しています。「事業ビジョン2010」では、「現在と未来を"つなぐ"パートナーとして、豊かな社会と安心で快適な生活の実現に貢献し、世の中のお客さまに信頼される企業を目指す」ことをミッションと定め、「ソリューション」「ネットワークマネジメント」「セキュリティ」「グローバル」「ユビキタス」「ポータル／エンジン」「高信頼保守」の7つのコアバリューを軸に事業を展開しています。

主なCSR活動

- ●さまざまな医療サービスを支援 ▶P26
- ●就労機会の拡大 ▶P28
- ●社内外への啓発活動と情報発信 ▶P40
- ●防災・災害対策の推進 ▶P44

docomo（NTTドコモ）

移動通信事業

NTTグループの移動通信事業を担っています。通信事業者間での競争が激化するなか「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA（フォーマ）」サービスのいっそうの普及拡大を基本にコアビジネスの充実・強化を図るとともに、お客さまの生活やビジネスに役に立つ、お客さまの視点に立ったサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献していきます。

主なCSR活動

- ●お客さまの廃棄物削減とリサイクルの支援 ▶P38
- ●情報通信の知識とマナー向上 ▶P47
- ●ユニバーサルデザイン・サービスの開発 ▶P50

NTTコムウェア

その他の事業

ブロードバンド・ユビキタス社会を支える通信インフラの構築をシステム面でサポートしています。NGN時代のICT基盤を支えるミッションクリティカルなIPネットワークソリューションを実現する「ネットワークテクノロジー」、高付加価値なサービスやアプリケーションを実現する「システム＆アプリケーション」、お客さまの事業やサービスの継続性を保証する高度かつ万全なシステム運用・管理サービスを提供する「サポート＆メンテナンス」がコア・コンピタンスです。

主なCSR活動

- ●情報セキュリティの確保 ▶P46
- ●お客さま満足の追求と品質管理体制の整備 ▶P49
- ●育児・介護の支援 ▶P53
- ●労働安全衛生の徹底 ▶P54

NTT西日本

地域通信事業

NTTが定める西日本エリアにおける個人、法人のお客さまに密着して、固定電話やインターネットなど生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光ブロードバンド事業を主軸とする企業を目指して、各種アクセスラインサービスのラインナップの充実、アプリケーションサービスやコンテンツの充実、地域の活性化・発展に貢献するソリューションビジネスを推進しています。

主なCSR活動

- ●ユビキタス社会を支えるネットワークインフラの整備 ▶P24
- ●就労機会の拡大 ▶P28
- ●お客さまの廃棄物削減とリサイクルの支援 ▶P38
- ●成果を重視した処遇体系とさまざまな学習機会の提供 ▶P55

NTT Data（NTTデータ）

データ通信事業

国内外において、公共分野から金融、法人向けシステムまで幅広い分野で、人々の暮らしや経済、社会を支える多彩な情報システム・サービスの開発・提供・保守・運用を行っています。社会やビジネスの変革を実現するためのツールとしてICTへの期待が高まるなか、システムインテグレータを超えた、お客さまの変革を構想から実現までトータルにサポートする「変革パートナー」として、新しい価値創造を行い、社会やビジネスのさらなる発展に貢献していきます。

主なCSR活動

- ●ICTサービスによる社会全体の環境負荷の低減 ▶P35
- ●情報セキュリティの確保 ▶P46
- ●育児・介護の支援 ▶P53

NTTファシリティーズ

その他の事業

建物や電源・空調システムの企画・設計、施工、維持管理、情報通信システムを支える高信頼電源システムの開発・提供など、"総合エンジニアリング・サービス企業"として、ブロードバンド・ユビキタス時代に向けた情報通信環境の整備を行っています。「IT」「エネルギー」「建築」の豊富な経験と技術融合によって、多様化・複雑化する情報流通社会の要請にこたえる最適なファシリティソリューションを提供していくことが、NTTファシリティーズの使命です。

主なCSR活動

- ●お客さまのCO_2削減に貢献する製品・サービスの提供 ▶P36
- ●防災・災害対策の推進 ▶P44
- ●情報セキュリティの確保 ▶P46
- ●お客さま満足の追求と品質管理体制の整備 ▶P49

NTT都市開発 NTT Urban Development Co.

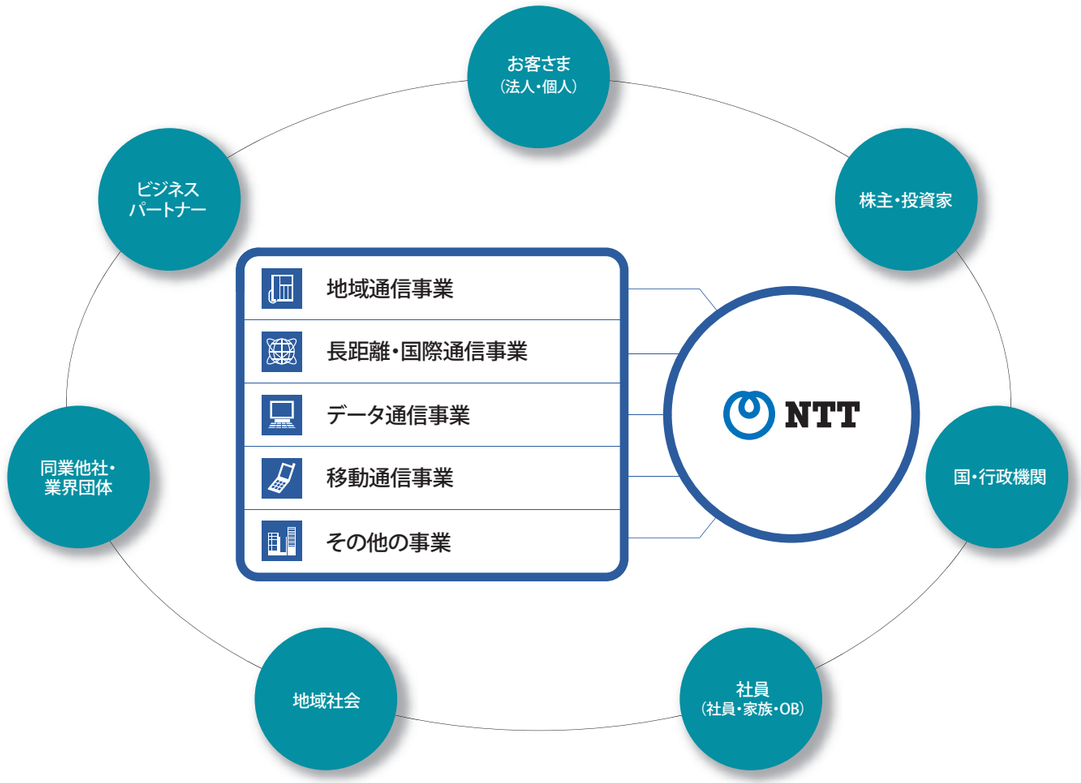
その他の事業

1986年に設立されたNTTグループ唯一の総合不動産会社です。オフィスを中心とした「不動産賃貸事業」、マンションブランド"ウェリス"を代表とする「分譲事業」を事業の柱として展開しています。加えて、商業施設の開発を通じた「商業ビジネス」、「プロパティマネジメント事業」の拡大や不動産ファンドを活用した「フィービジネス」への参画など、常に最適な事業ポートフォリオの確立を目指しています。

主なCSR活動

- ●情報セキュリティの確保 ▶P46
- ●労働安全衛生の徹底 ▶P54

ステークホルダーの皆さまの期待や関心に向かい合いながら、健全な企業活動を支え、推進していく「しくみ」と「指針」を策定。グループ一体となってCSRを推進していきます。

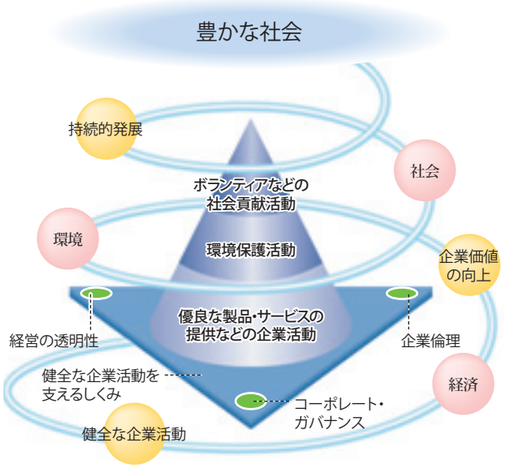


NTTグループは、NTTと子会社・関連会社（うち連結会社476社）により構成され、地域通信、長距離・国際通信、データ通信および移動通信事業などを展開しています。NTTは、これらの事業に関わるさまざまなステークホルダーの皆さまに対して、グループ一体となってCSRを推進していきます。

「健全な企業活動を支えるしくみ」を基盤に

企業がCSRを推進していくための土台は、健全な企業活動です。この土台をゆるぎないものにするためには、法令を守ることはもちろんのこと、高い倫理観をもって事業を運営する「企業倫理」、財務状況など一般に公開すべき情報を適宜、積極的に開示する「経営の透明性」、そして健全な企業活動を行っていくための「コーポレート・ガバナンス」などを、あらゆる企業活動のなかで適切に機能させることが重要です。

NTTグループは、この3つの要素を「健全な企業活動を支えるしくみ」と認識し、優良な製品・サービスを提供するほか、さまざまな社会貢献活動を通じて、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの期待にこたえていくよう努めています。そして、ステークホルダーの皆さまとともに「豊かな社会」を実現していくことこそが、NTTグループの企業価値の向上と持続的発展につながるものと考えています。



「NTTグループCSR憲章」を指針として

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動とするための基本指針として、2006年6月、「NTTグループCSR憲章」を制定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。

NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

●人と社会のコミュニケーション

1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

●人と地球のコミュニケーション

2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

●安心・安全なコミュニケーション

3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。
4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

●チームNTTのコミュニケーション

5. 私たちは、“チームNTT”の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果して行きます。

※ チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々です。

信頼の基盤を確立するために、そしてグループ各社の健全な発展を支えるために、各種のマネジメント体制を強化し続けています。

コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築

お客さまや社会からの信頼にこたえ、ともに持続的な発展を遂げていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題として位置づけています。

基本的な考え方

NTTは、お客さまや社会からの信頼にこたえ、ともに持続的な発展を遂げていくために、NTTグループのコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題として位置づけています。そして、(1)経営の健全性の確保、(2)適正な意思決定と事業遂行の実現、(3)アカウンタビリティ(説明責任)の明確化、(4)コンプライアンスの徹底、を基本方針としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

取締役会・監査役会の構成

NTTは、社外取締役2人を含む計12人の取締役が取締役会を構成し、原則毎月1回開催する取締役会において、経営に関する重要事項を決定および報告しています。

NTTは、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3人を含む5人で構成しています。

幹部会議と各種委員会

NTTは、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する幹部会議において審議をしたうえで決定しています。幹部会議は週1回程度開催しており、2007年度は合計36回開催しました。また、幹部会議のもと、NTTグループ各社の経営戦略を課題ごとに議論する委員会を設置しています。各委員会は、原則として社長・副社長を委員長とし、必要に応じて関係する取締役なども参加しています。

内部統制システム

NTTは、グループ各社の業務の適正さを確保する体制として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、規程や体制などのいっそうの整備に取り組んでいます。

米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性についても、業務の文書化整備を進め、テストを繰り返すことで、有効性の確認を行っています。

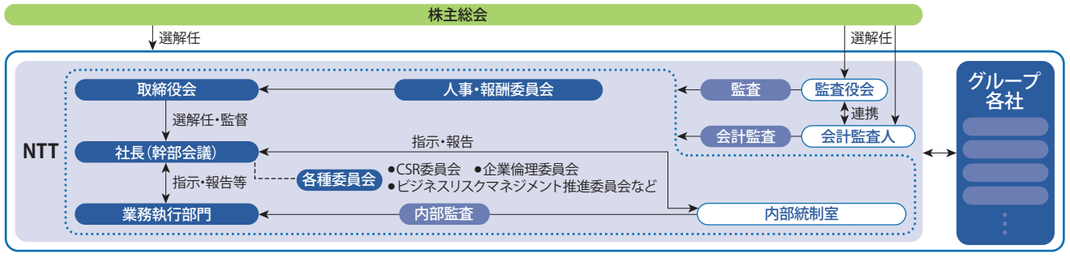
監査役監査

NTTは、各監査役が取締役の業務の執行状況に関して適宜監査を行っています。また、会計監査人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

内部監査

NTTは、内部統制室を中心に、グループ全社を対象としたグループ統一的な監査、グループ各社の内部監査の取り組み状況の確認などを行うことで、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、業務改善の推進に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス体制の構築・推進

社会的責務の大きな情報流通企業グループの一員としての自覚を促す「NTTグループ企業倫理憲章」を策定し、運用しています。

NTTグループ企業倫理憲章

NTTは、健全な企業活動を推進していくためには、法令を遵守し、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠という認識のもとに、2002年11月、「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。

憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的行動指針を示しています。行動指針には、社会的責務の大きな情報流通企業グループの一員として、不正や不祥事の防止に努めること、企業内機密情報の漏えいを防止すること、顧客やお取引先との応接のさいの過剰な供授をなくすことなど、公私を問わず高い倫理観をもって行動することを記載しています。

「NTTグループ企業倫理憲章」のハンドブック

研修・意識調査の実施

NTTグループ各社は、策定した憲章を実効あるものとするために、社員向けの企業倫理・CSR研修などを実施するとともに、社員への意識調査も行っています。

相談窓口の設置

不正や不祥事の未然防止を図るために、各社ごとに社内の申告・相談窓口を設けているほか、全グループ企業を対象とした社外の申告・相談窓口「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」を開設しています。

これら窓口では、2006年4月に施行された公益通報者保護法などを踏まえて、NTTグループと取引関係のある会社からの申告も受け付けています。

NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。

2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。

3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。
とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客様情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客様、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。

4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。

5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客様情報等の保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。

6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。
また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。

7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

リスクマネジメント体制の構築・推進

リスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう、予防や準備に注力しています。

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変するなかで、大規模な地震が多発し不測の事態が発生するなど、NTTグループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。その一環として、NTTは、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいけるよう、共通のマニュアルを策定し、各社に配布しています。また、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールに役立てています。

リスクマネジメントマニュアル

人権の尊重

人権を尊重しあう、差別意識や嫌がらせのない企業風土づくりに向けてグループ一体となった組織的な人権啓発に取り組んでいます。

NTTグループは、人権を尊重し、豊かで明るい社会を築くために、同和問題をはじめ、さまざまな人権問題の解決に努めることは、企業の重要な社会的責任であると考えています。また、人権を尊重することは、CSRを推進し、全てのステークホルダーの皆さまに誠実に対応していく前提でもあることから、NTTグループ全体で組織的に人権問題に取り組んでいます。

具体的には、社員一人ひとりが人権問題を自分自身のこととして捉え、いっそうの認識と理解を深め、あらゆる差別を「しない、させない、許さない」という強い信念をもって、日常業務のなかで人権意識に根ざした事業活動ができるように、人権啓発研修などを行っています。研修では、同和問題、障がい者、高齢者、在日外国人、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人権問題や、人権をめぐる国内外の潮流に着目しつつ、幅広い視点から人権啓発を行っています。

また、NTTグループ各社では、集合研修やe-ラーニングを活用した研修などを通じて、多面的・継続的に啓発活動を推進するとともに、社員やその家族から「人権啓発標語」や「人権啓発ポスター」などを募集し、入選作品をカレンダーにして配布するなど、人権意識の高揚・定着に努めています。

人権啓発標語募集ポスター

セクハラ防止ポスター

基盤技術の研究開発

3つの総合研究所で基盤的研究開発を推進するとともに、グループ各社とともに実用化開発に注力しています。

NTTは、「サイバーコミュニケーション総合研究所」「情報流通基盤総合研究所」「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所を擁して、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタスサービスの発展を支える基盤技術の創出、次世代ネットワークの製品化に向けた研究開発の強化に取り組んでいます。また、研究成果を着実に事業に反映させていくために、「総合プロデュース機能」を強化し、グループ各社との連携や実用化開発に注力しています。

各研究所の活動状況（2007年度）

	特許（出願件数）	共同研究の実績
サイバーコミュニケーション総合研究所	346	21
情報流通基盤総合研究所	777	51
先端技術総合研究所	685	105

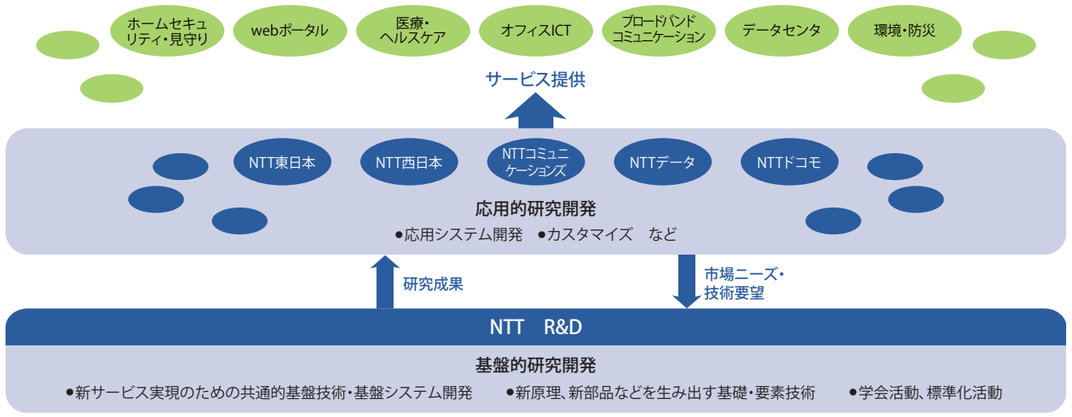
知的財産の保護

NTTは、研究開発で得た成果を知的財産権で積極的に保護し、事業の優位性を確保するとともに、産業界の発展に貢献する技術や、標準化され社会で活用されている技術については広くライセンスを行い、成果の普及に努めています。

また、NTTは、事業で活用する技術について、第三者の知的財産権を侵害することがないように、第三者権利調査を実施するとともに、NTTグループ各社と情報を共有することで、知的財産権に関する法令の遵守とビジネスリスクの低減を図っています。

知的財産に関するwebサイト

研究開発の体制



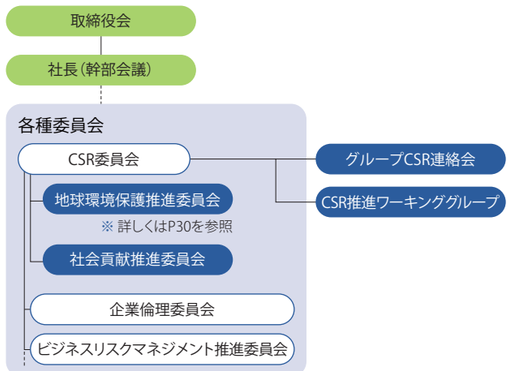
CSR推進体制

「CSR委員会」「グループCSR連絡会」などの会議を通じてNTTグループの一体的なCSR活動を目指しています。

NTTは、CSR推進に向けたマネジメント体制を明確にするために、2005年6月に副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。

CSR委員会の設置にともない、従来の「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」をCSR委員会の内部委員会とし、体系的にCSRの推進を図る体制としました。さらに、NTTグループとして一体的にCSR活動を行っていけるよう、「グループCSR連絡会」を定期的に開催し、CSR委員会での検討事項をグループ各社で共有するとともに、グループ各社のCSR活動事例も共有するなど水平展開を図っています。また、グループの共通課題に対して議論するなど、さらなるCSRの推進に取り組んでいます。

NTTグループのCSR推進体制



Topics

NTTグループ約20万人の力を結集する「チームNTTの社会貢献活動」について議論を開始しています。

2008年2月5日にグループ各社のCSRや社会貢献の担当者が一堂に会する「CSRワークショップ」を開催しました。NTTグループ約20万人が「チームNTT」として一体となり、社会貢献活動を推進していくために必要な意識の向上や体制の強化を、CSRワークショップ開催のねらいとしました。CSRワークショップでは、各社の本業を通じた社会貢献活動などの共有にはじまり、身近な事象からグローバルな問題に気付くことで、世界が密接に関わり合っていることを再認識しました。そして、持続可能な社会づくりには、具体的な課題に積極的に行動・参画をすることが大事であり、そのような「人づくり」が重要であることなどを、各社の本業を通じた取り組みなどと照らし合わせて議論を展開しました。

当日は、NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）の事務局長 村上 千里氏を招き、講義をしていただくとともに、ワークショップなどを開催。チームNTTとして、グループ社員が一体となって取り組む社会貢献活動について考える一歩となりました。NTTグループは、引き続き、具体的な取り組みが実現するよう、議論を深めていく予定です。

ワークショップの様子

NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）
事務局長　村上 千里氏

株主・投資家との対話

積極的な情報開示とIR活動を通じて、経営の透明性の向上に努めています。

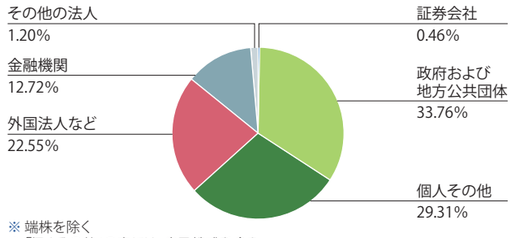
基本的な考え方

NTTは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題のひとつとして位置づけています。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから適正に評価いただけるよう、積極的な情報開示とIR活動による経営の透明性の向上に取り組んでいます。

株式の状況

1985年の民営化以降、6次にわたる政府売り出しなどを経て、2008年3月末現在、約133万人（端株主を含む）の方がNTT株を保有しています。

株式保有比率



※ 端株を除く
※ 「個人その他」の中には、自己株式を含む

株主還元に対する考え方

NTTは、株主還元について、中期的に充実していきたいと考えています。

配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況、および配当性向などを総合的に勘案して実施しており、2008年3月期については、1株あたりの年間配当金を8,000円から9,000円に増配しました。2009年3月期の配当については、通期では普通配当11,000円とする予定です。

また、自己株式取得についても、市場動向などを踏まえ、2008年3月期の944億円の実施に引き続き、2009年3月期の2,000億円を上限とした実施を決定しました。

情報開示とIR活動

NTTは、国内外の証券取引所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン）に株式を上場するとともに、社債（国内債、外債）発行による資金調達を行っています。このため、国内外の資本市場において、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築・維持していくことが重要であると考えており、会社としての説明責任を果たし、適時・適切かつ公平な情報開示に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまに経営に対する理解を深めていただくために、IR活動にも積極的に取り組み、経営幹部が直接コミュニケーションを図る場として、株主総会のほかに各種説明会（IRロードショー、経営戦略説明会、決算説明会、社債投資家向け説明会など）を開催しています。また、自社のWebサイトを活用したIRコンテンツについても内容の充実を図っています。

Topics

国内外のSRI（社会的責任投資）インデックスから高い評価を得ています。

NTTは、SRI評価機関から高い評価をいただいており、2008年9月1日時点において、国際的なSRIインデックスである、英国の「FTSE4Good Global Index」に組み入れられているほか、国内の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています。

特集

座談会
グループ一体となって CSR活動に取り組んでいくために

近年、情報通信分野では、固定通信と移動通信などを融合したブロードバンド・ネットワークをプラットフォームとして、各種のコンテンツやソリューションを統合して、いままでにない新しいサービスを創出していく動きが顕著となっています。こうしたなか、NTTグループは、グループ各社が適切かつ密接に連携しながら、新たなシナジーの創出に注力するとともに、各社の知恵やノウハウを結集し、本業を通じて社会的課題の解決に貢献する「NTTグループのCSR」の推進を目指しています。そこで今回は、グループ各社のCSR担当役員が一堂に会し、「NTTグループのCSRとは」「グループのシナジーをどう創出していくか」をテーマに座談会を開催しました。

写真・左から

NTT都市開発株式会社　常務取締役	**若泉 征也**
株式会社NTTファシリティーズ　代表取締役副社長	**坂本 隆司**
NTTコミュニケーションズ株式会社　代表取締役副社長	**田村 正衛**
東日本電信電話株式会社　代表取締役副社長	**古賀 哲夫**
日本電信電話株式会社　代表取締役副社長	**金澤 薫**
西日本電信電話株式会社　代表取締役副社長	**井上 裕生**
株式会社NTTドコモ　代表取締役副社長	**松井 浩**
NTTコムウェア株式会社　代表取締役副社長	**高野 博明**
株式会社NTTデータ　執行役員総務部長	**十河 政史**

——今回の座談会では、昨今の企業活動を取り巻く社会情勢の変化や、各社の事業内容を踏まえ、今後、NTTグループとしてCSRをどのように推進していくべきかご意見を伺いたいと思います。まずはじめに、グループのCSRの基本姿勢や現状の課題などについてお聞かせください。

金澤　NTTグループでは、CSRの基本を「本業を通じた社会的課題への貢献」と考え、「NTTグループCSR憲章」に基づいてグループ各社がそれぞれの事業内容に応じたCSR活動を展開しています。しかし、近年は連結決算に見られるように、企業活動を「グループ」として捉え、評価することがあたりまえのこととなっています。また、電気通信・ICTの分野では、「FMC※（Fixed-Mobile Convergence）サービス」に象徴されるように、固定・移動など異なる通信手段の融合によって新たなサービスを創出しようという動きもあります。そうしたなか、CSRにおいてもNTTグループ全体としてシナジーを創出していけば、より大きな社会的課題への貢献を果たすことができるのではないか、そう考えています。

※ 携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えるなど、固定通信・移動通信の双方の電気通信サービスを、同一の端末で利用者に提供する形態。

Theme1
ブロードバンド・ユビキタスサービス

信頼性の高い情報通信インフラを基盤に、社会的課題の解決に資するサービスを提供していく

——NTTグループのCSRを考えていくうえでは、グループ共通の事業ドメインである情報通信インフラの構築・運用において、どのように社会に貢献できるかが基本になると思われます。そこで、まずはこの観点から、各社のご意見をお聞かせください。

古賀　ユビキタス社会の実現、すなわち人々が必要な情報に“いつでも、どこでもアクセスできる環境”の実現によって社会的課題の解決に貢献するにはさまざまな形が考えられますが、こうした社会を根底で支えているのが有線・無線のブロードバンド・ネットワークです。NTT東日本は、NTT西日本とともに、有線インフラである光アクセス網の整備を進めています。

高野　私どもNTTコムウェアは、そうした信頼性の高い通信インフラの構築を情報システム面でサポートしています。具体的には2008年3月に首都圏と大阪府の一部で商用サービスを開始したNGN（Next Generation Network）の基盤を支えるミッションクリティカル※1なIPネットワーク※2の構築や、高付加価値な情報サービスを実現するためのシステム開発やアプリケーション技術を「ICTソリューション」として提供しています。

※1 極めて高い信頼性や耐障害性、障害発生時に被害を最小限に抑えるさまざまな機能、万全のサポート体制などを備えること。

※2 インターネットの通信手順・通信規約を利用して相互接続されたコンピュータネットワーク。

座談会
グループ一体となって CSR活動に取り組んでいくために

田村　確かに、ネットワークのIP化は安全で効率的なサービスを提供していく鍵になると思います。その観点から、NTTコミュニケーションズでは、国内長距離・国際通信事業に加えて、積極的にIPを用いたソリューションサービスをグローバルに提供しています。

坂本　これからさらにネットワークのブロードバンド化、IP化が進むとデータ量が飛躍的に増大し、サービスの信頼性やセキュリティがますます重要性を増します。そのなかでNTTファシリティーズは、グループ各社と連携しながら、データセンタなどの建物や電源・空調システム、情報通信システムを支える高信頼性電源システムなどを「総合エンジニアリング・サービス」として提供しています。

松井　移動通信事業を担うNTTドコモでは、ユビキタス社会のインフラ基盤のひとつである無線アクセスサービスのブロードバンド化に力を注いでおり、おかげさまで高速データ通信サービスの「FOMAハイスピード」の全国人口カバー率は98%を超えました。また、移動通信と固定通信とのシームレスな連携によって携帯ブロードバンド・アクセスを実現するFMCサービスを、法人向けだけでなく、2008年6月から一般向けのサービス「ホームU」として提供を開始しました。これにより、自宅などのお客さまのブロードバンド環境を携帯電話で利用することを実現しています。

井上　NGNやFMCサービスの普及は、ネットワークの信頼性を高め、また世の中を豊かで便利にしていく多彩なサービス、コンテンツの登場を意味するわけですが、加えて、これらは過疎化や地域格差、少子高齢化といった諸問題の解決に資する新たな社会インフラ、新サービスでもあります。こうした観点からもNTTグループとしてのソリューションが提供していけたらいいですね。

若泉　そうですね。私どもNTT都市開発は、NTTグループで唯一、不動産事業を全国規模で担っていますので、情報通信インフラ構築や情報サービスの開発そのものには携わっていないのですが、例えば新たな分譲マンションやオフィスビルを建設・販売する場合には、「Bフレッツ」などのブロードバンドサービスの引き込みや、高齢者や障がいのある方々にも快適かつ安心・安全に暮らせるようなサービスを取り込むことで、NTTグループのデベロッパーならではの住環境・オフィス環境を提案するようにしています。

十河　ブロードバンド・ユビキタスサービスがもつ社会性についてのお話が出ていますが、私どもNTTデータでは、グループビジョンに「ワークスタイル・イノベーション宣言」を掲げており、テレワークによる在宅勤務制度を2008年度から本格導入しました。現在、全社員の2%にあたる約200人が制度を利用しており、さらに拡大予定です。ブロードバンド・ネットワークという基盤を活用することで、社会の働き方の変革、ダイバーシティの推進にも寄与していけると思います。

Theme2
地球環境問題への対応

「ICTの有効活用」と「事業活動」の2つの観点からCO₂排出量を削減

――グループ共通の事業をもとにCSRのシナジーを追求する一方で、グループを超えて取り組むべきCSRテーマとして「地球環境問題」への対応があります。これについては皆さんどうお考えでしょうか。

金澤　地球環境問題については、2つのアプローチがあります。1つは、現在進めているユビキタス・ブロードバンドサービスやICTを有効活用して、社会全体の生産性やエネルギー効率を高めていくこと。もう1つは、事業活動にともなう環境負荷をいかに低減していくかという観点です。

坂本　社会全体のエネルギー効率を高めていくという観点から言えば、人々がいつでもどこでもコンテンツやサービスを利用できるユビキタス社会を実現していくことで、人やモノの移動が減少し、エネルギー消費量やCO_2排出量の削減をすることができます。グループが連携してユビキタス社会の実現を目指すことは、それ自体、大きな社会貢献になると思います。

松井　当社には、電力・ガス設備などの監視制御や自動販売機の在庫管理など「FOMAユビキタスモジュール」を利用した遠隔での監視・制御系のソリューションがあります。このサービスを自動販売機の遠隔在庫管理に導入されたお客さまからは、在庫状況が常に把握できることから、必要な時に適正な飲料積載量で輸送トラックを走らせることが可能となり、システム導入前と比べ12.5%のCO_2削減に役立ったと評価いただいています。

金澤　皆さんの取り組みを踏まえて、NTTグループでは、環境負荷低減策の柱のひとつに「ICTの有効活用」をあげており、これによって2010年までに社会全体のCO_2排出量を1,000万トン削減するビジョンを打ち出しています。同時に、事業活動におけるCO_2排出量の削減もグループ一体的に進めていかなければなりません。いくら情報通信基盤の整備を推し進めても、サービスを提供する私たち自身の環境負荷が高まれば、それは真の社会貢献とはならないからです。

坂本　ユビキタス社会が実現するとデータトラヒック量が加速度的に増大し、データセンタの拡張にともなって電力消費量も増大していきます。この問題は情報通信業界共通の課題であり、現在もグループ各社とともに対応を図っていますが、今後はよりいっそうシナジーを意識していく必要があります。当社では、効率に優れた電源設備や空調システムの活用はもちろん、最近は施設の屋上緑化や太陽光発電システムの導入などに力を注いでいます。

十河　確かに、データセンタの省エネ推進という切り口はシナジーを発揮しやすいですね。当社では「グリーンデータセンタ」サービスを開始しており、仮想サーバ※などの新しい技術を導入することで既存のリソースを最大限に効率活用して処理能力を高めたり、太陽光発電や高効率空調システムの導入、NTTファシリティーズなどと省エネ効果を高める給電システムの検証を行っています。

※ 物理的なサーバ機は1台しかなくても、あたかも複数台のサーバ機があるかのようなコンピューティング環境の一つひとつを指す。

座談会
グループ一体となって CSR活動に取り組んでいくために

若泉　当社が開発・運営するオフィスビルにおいても、新築時あるいはリニューアルの段階で省エネ設備を積極的に導入しています。

また、近年、都市部で大きな問題となっているヒートアイランド現象への対策の一環として、NTTファシリティーズと共同で屋上緑化の実証実験も行っています。

井上　当社では環境問題の施策のひとつとして「もったいない」をキーワードに、積極的に通信機器類やパソコンなどのリサイクル、リユースに取り組んでいます。グループ各社とも同じような取り組みを行っていると思いますが、NTTグループ全体としてシステマチックに連携を強めれば、さらに効果的な展開ができるのではないでしょうか。

田村　機器を新規に調達するさいにも、これからは環境性能を重視して機器を選定する「グリーン調達」をよりいっそう推進していく必要があると思います。省エネ性能の高い機器は、まだまだ高価で調達コストはかさみますが、環境性能を重視するNTTグループの姿勢を示すことが、機器ベンダーに対しても社会一般に向けてもいっそうの省エネ推進を訴えるメッセージになるのではないかと思います。

高野　金澤さんが最初に仰った2つの側面について、私は「開発の側面」と「活用の側面」と呼んでいます。事業活動にともなう環境負荷を低減していくために、NTTファシリティーズなどが取り組んでいる電力装置の「開発」を一緒にやっていくと同時に、事業活動にともなう環境負荷を低減していく「活用」についても、田村さんが仰ったようにNTTグループのなかで共通テーマを決めて、打ち出していくことで、社会に対してトータルなシナジー効果をもたらすことができるのではないでしょうか。

Theme3 災害対策
長年蓄積してきた災害対策のノウハウを広く社会に提供

――ところで、このところ毎年のように大きな地震が発生している事情もあって、災害対策の強化が重要な社会的課題としてクローズアップされています。災害時における情報通信インフラの維持や迅速な復旧、防災に関するノウハウやICTソリューションの提供などもNTTグループの社会的役割といえるのではないでしょうか。

古賀　例えば、地震などで支店が被災した場合、従来はその支店が単独で復旧に取り組み、人手が足りなければ要請に応じて周辺の支店から応援に駆けつけていました。しかし最近では、例えば東京の拠点が被災したら、宮城、岩手、青森、山形、秋田の5支店から応援を派遣するといった支援体制を事前に決めておき、それに基づいて復旧訓練を重ねていますので、いっそう迅速な復旧作業が可能になっています。

松井　大規模災害対策ではありませんが、地元の警察の山岳救助隊、山小屋の皆さまや遭難対策協議会、スキー場などと連携して登山やスキー場などでの遭難救助を支援する試みも行っています。最近では、遭難時の連絡手段として約48%の方が携帯を使うそうですが、山間部などでも電波の届きやすい「FOMAプラスエリア」の電波を山に向けて発信し、登山道などをより広くエリア化することで、山岳レジャーのさらなる安心・安全に貢献することが期待されています。

金澤　NTTグループの各社は、以前から災害対策基本法に基づく指定公共機関として防災業務計画を策定してきた実績があり、各種の災害対策に関しては豊富なノウハウを備えています。近年では、そのノウハウを駆使して、さまざまな業界におけるBCP（Business Continuity Plan）、すなわち事業の継続性を確保するためのソリューションとして提供するケースも増えています。

坂本　確かに情報通信システムが社会に不可欠のライフラインとなった現在、BCPに対する関心は非常に高まっています。例えば、建物の耐震性をはじめ落雷や水害対策、非常用電源の確保など、通信インフラに携わる私たちにとって当然の対策が、最近ではいろいろな企業・組織において必要とされているわけです。こうしたニーズにこたえてBCPソリューションを提供していくことは、NTTグループにとって有望なビジネスであると同時に大きな社会的責任でもあると思います。

金澤　NTTグループが携わる「通信インフラ」は、電力やガスなどの「エネルギーインフラ」や「交通インフラ」「金融インフラ」などの重要インフラと密接な相互依存関係にあります。そこで現在、わが国ではこれら重要インフラの機能を維持・復旧するためのCIP（Critical Infrastructure Protection）対策を推し進めています。NTTグループもこうした国の検討に参画し、国や他のインフラ事業者と連携して、インフラの相互依存関係の分析や効果的な対策の立案などに力を注いでいます。

田村　国家レベル、地域レベルの災害対策から、個別企業のBCPに役立つソリューションまで、NTTグループの災害対策は多岐にわたっていますが、こうした取り組みに関する情報発信をより強化し、多くの方々にご利用頂くこともNTTグループの社会への責任だと思います。

金澤　多くのステークホルダーの方々に私たちNTTグループの活動を知っていただくことによって、もっといろいろなご意見ご要望、あるいはご批判などが寄せられるでしょう。こうした声のなかにこそ社会的な課題は潜在しています。グループ全体としてシナジー効果を発揮しながら、その期待にこたえ続けていくことがNTTグループのCSRだと思います。

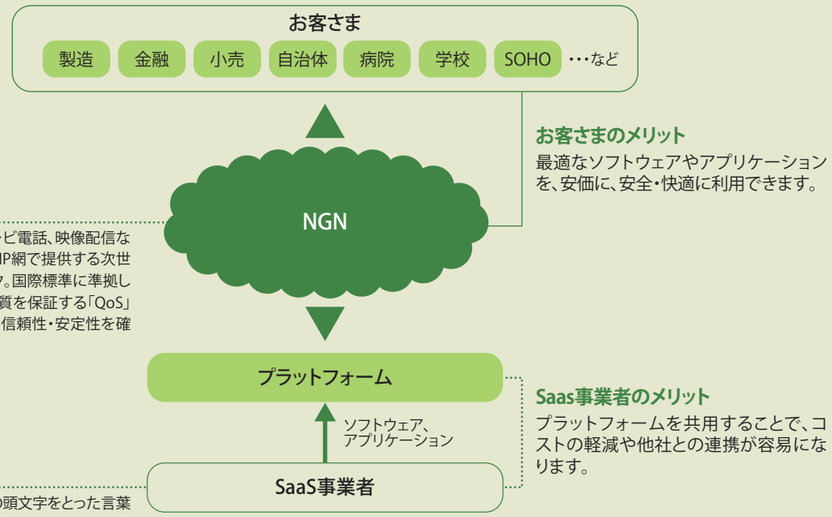
人と社会のコミュニケーション

NTTグループは、人と社会により豊かで便利なコミュニケーション環境を提供していくために、
人々の生活や企業活動の活性化をもたらし、また人口減少・高齢化社会における
さまざまな課題解決に役立つブロードバンド・ユビキタスネットワークの構築に力を注いでいます。

Close Up

Q NGN（Next Generation Network）は どのような分野で利用されているのですか？

A 例えば、「SaaS市場」の拡大・発展に貢献しています



2008年3月、NTTグループは世界に先駆けて構築を進めてきたNGNの商用サービスを開始しました。

NGNは、従来のインターネットよりも高い品質や安全性をもち、多彩なアプリケーションを自在に接続・連携させることができるため、将来的には遠隔医療やテレワーク（在宅勤務）など、さまざまな分野への応用が期待されています。こうしたNGNの特長を生かして、現在、活発なNGN利用が進んでいるのが"SaaS分野"です。

SaaSとは、必要なソフトウェアを「必要な時に、必要なだけ利用できる」デリバリー・サービスのことで、NTTグループはNGNを通じて、お客さまが安全にSaaSを利用できる環境を構築しています。また、プラットフォームにはSaaS事業者の開発・販売を支援する魅力的な機能を用意するなど、お客さま、SaaS事業者双方の活発な利用を促すことで、日本におけるSaaS市場の拡大・発展に貢献しています。

人と社会のコミュニケーション

ブロードバンド・ユビキタス社会の創造

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現を目指して、
第3世代移動通信サービス「FOMA」や光アクセスサービス「Bフレッツ」などの高速・広帯域のインフラの整備に注力するとともに、
次世代ネットワーク「NGN」の普及や、NGNを活用した新たなサービスの開発に力を注いでいます。

ユビキタス社会を支える ネットワークインフラの整備

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／株主・投資家／国・行政機関／ビジネスパートナー

社会的課題の解決に貢献する インフラ整備やサービス開発に注力

NTTグループ

総務省が進めている、シームレスなブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現する「u-Japan政策※1」を視野に入れ、NTTグループでは、第3世代移動通信サービス「FOMA」や光アクセスサービス、次世代ネットワーク「NGN※2」など、インフラ整備やサービスの開発・普及に力を注いでいます。

高速・広帯域の光アクセスサービス「Bフレッツ」の普及を推進

NTT東日本　NTT西日本

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に不可欠なインフラとして、高速・広帯域の光アクセスサービス「Bフレッツ」の普及を進めています。

第3世代移動通信サービス「FOMA」の全国人口カバー率※3が100%に到達

docomo

NTTドコモグループは、ブロードバンド・ユビキタス社会を担うモバイルネットワークとして、第3世代移動通信サービス「FOMA」の普及に力を注いでおり、2007年3月に全国人口カバー率※3が100%に達しました。

また、音楽・動画コンテンツのダウンロードなど、モバイルネットワーク端末としての利便性をいっそう高めるために、高速データ通信サービス「FOMAハイスピード※4」の利用エリアを全国主要都市に拡大しています。

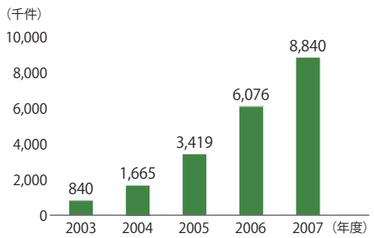
今後もサービスエリア拡大とともに、国際サービスなどに対応した先進的な端末の開発やFOMAサービス網のさらなる高速・大容量化、通信品質の向上などを進めていきます。

NTT東日本　NTT西日本

光アクセスサービスの契約数が全国で884万件に

2008年3月末現在、NTTグループの光アクセスサービス「Bフレッツ」の契約数は、NTT東日本が約496万件、NTT西日本が388万件となり、合計で884万件を突破しました。

光アクセスサービス「Bフレッツ」（NTT東日本・NTT西日本）契約者数の推移



docomo

FOMAハイスピードの全国人口カバー率が98%を突破

FOMAハイスピードの全国人口カバー率が、2008年3月に98%に達しました。

用語解説

※1 u-Japan政策
有線・無線といった区別のないシームレスなブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を整備し、さまざまな社会的課題の解決に活用していく。

※2 NGN:Next Generation Network
ブロードバンド・ユビキタス時代の通信サービスのインフラとして開発・構築が進められている次世代ネットワーク。高速・大容量のIPネットワークを活用して、電話やインターネットはもとより、動画配信、モバイル通信網との連携など、さまざまなサービスが可能になる。

※3 人口カバー率
サービスエリアの広がり具合を示す指標のひとつで、市町村役場がエリア内か否かという基準で計算される指標。

※4 FOMAハイスピード
受信時に最大7.2Mbpsの高速パケット通信を可能にするサービス。

ブロードバンド・ユビキタス社会の創造

次世代の通信ネットワーク技術の開発

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／株主・投資家／国・行政機関／ビジネスパートナー

ブロードバンド・ユビキタスサービスを支える通信ネットワーク、基盤技術を開発

NTTグループ

NTTグループは、サービス創造グループを目指して、ブロードバンド・ユビキタスサービスを実現する技術革新に取り組んでいます。これまでに、さらなる高速・大容量伝送を可能にする光伝送技術や、高品質・高信頼を支える品質・セキュリティ技術などで成果をあげてきました。

また、ハイビジョン映像配信など高精細映像サービスや放送・広告・音楽などのコンテンツ配信を実現する基盤技術の研究開発や、著作権管理・配信など、電子商取引やコンテンツ流通ビジネスの実現に不可欠な共通機能を備えた情報流通プラットフォーム技術の研究にも取り組んでいます。

ハイビジョン映像配信を実現するプラットフォーム技術を研究

NTT

NTTサイバーソリューション研究所は、「NGN」を利用したサービスのプラットフォーム技術を研究しています。2007年度は、「NGNフィールドトライアル※」の成果を踏まえて、ハイビジョン映像配信サービス、IP再送信サービスの商用化実験を実施しました。実験結果は、NTTグループのプロバイダ「NTTぷらら」が2008年3月末から開始した「ひかりTV」商用サービスに生かされています。

NTT

次世代ポータルサイトの実証実験を実施

NTTサイバーソリューション研究所は、NTTレゾナントが運営する「goo」内に設置された「gooラボ」で、さまざまな次世代ポータル技術の実証実験を実施しています。

どれみる?マップ

ブログ上の語句出現パターンを分析した「コンテンツの注目度」や、各コンテンツの属性を表現した「アイコン」などをWebコンテンツの画面上で自動的に示すことで、イベント会場などをインターネット上でバーチャル体験できる「どれみる?マップ」。gooラボでは2007年度、この技術を用いて「第40回東京モーターショー2007」の会場をバーチャル体験する実証実験を公開しました。

NTT

世界最大容量毎秒20Tbitの光伝送を実現

NTT未来ねっと研究所は、2007年3月、1本の光ファイバで毎秒20テラビット（テラは1兆）の超大容量データを240kmの長距離まで伝送する実験に成功しました。この20Tbpsという値は、ハイビジョン映画約200本相当のデータを1秒で転送できる速度で、昨年の14Tbitからさらなる更新となりました。

NTT

離れていても“同室感”を得られる電話

NTTコミュニケーション科学基礎研究所は、遠く離れた利用者同士でも、まるで同じ部屋にいるような感覚「同室感」を提供しながらコミュニケーションできる未来の電話「t-Room」を開発し、「NTT R&Dフォーラム2008」に出展しました。

用語解説

※ NGNフィールドトライアル
NGNの本格的なサービス導入に先立ち、ほぼ同等の機能を備えたネットワークを構築し、サービス開始に向けた技術確認とトライアルユーザーからの要望把握を行った。

ICT（Information Communication Technology）の有効活用

NTTグループは、高精細な映像データなどが容易にやりとりできるブロードバンド・ネットワーク環境を基盤に、ICTを有効活用して「遠隔医療」や「遠隔診断」、「健康管理」に役立つサービス、高齢者が安心して生き生きと暮らせるサービスなどを開発し、広く社会に提供しています。

さまざまな医療サービスを支援

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／株主・投資家／国・行政機関／地域社会／ビジネスパートナー

「遠隔医療」「遠隔診断」の実現に向けた情報通信システムを開発

NTTグループ

近年、医療レベルの地域格差の拡大や、医療環境が十分に整っていないために、医師への技術伝承が円滑に進まないといった深刻な問題が顕在化しています。

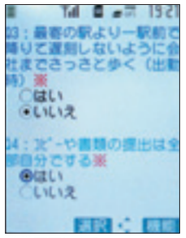
NTTグループは、ICTを活用して、全ての人々が安心して医療を受けられるよう、住民の自宅と医療機関を次世代ネットワークで結び、映像を使って健康チェックや問診を行う「遠隔医療」の実現に向けた情報通信システムの開発に取り組んでいます。また、地域の病院不足を補うために、高機能総合病院と診療所などをネットワークでつなぎ、病院間の効率的な機能分担や「遠隔診断」などを実現する情報通信技術のプラットフォームづくりに取り組んでいます。

メタボリック・シンドロームの予防・改善対策を携帯メールで支援

docomo

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防、改善が大きな関心事項となるなか、2008年4月から「特定健康診査・保健指導」が始まりました。

NTTドコモは、オーダーメイド創薬（株）様と協業し、2008年4月から、携帯電話を活用した特定保健指導や健康に関するコンテンツ提供サービスを開始しました。携帯メールを活用して指導を行うことで、指導対象者は都合のよい時間にどこでも指導を受けられるようになります。



携帯画面による健康指導コンテンツ

NTT　NTT Communications

日本ータイ間の遠隔医療実証実験に参加

NTTサービスインテグレーション基盤研究所とNTTコミュニケーションズは、九州大学とともに、総務省の「国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験」（2005年～2007年）の一環である、日本ータイ間の遠隔医療実証実験に参加しました。実証実験では、高度医療・診断技術の遠隔指導や遠隔手術ロボットによる遠隔手術を実施しました。

NTTIT

Web上で心の健康状態を自己チェック

NTTアイティは、「職場の対人関係」や「働きがい」など、ビジネスパーソンの心の健康状態をWeb上で簡単に自己チェックできる「ストレスチェックWebシステム」を提供しています。健康状態の結果は、回答者にアドバイスとともにメールで送られます。

NTTIT

健康診断などの効率化に役立つ健康管理支援システムを開発

企業や自治体、医療機関などに向けて、健康診断や保健指導業務の効率化をサポートする健康管理支援システム「HELSMEK」を提供しています。

ICT（Information Communication Technology）の有効活用

高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／株主・投資家／国・行政機関／ビジネスパートナー

ICTとユニバーサルデザインを活用して高齢者の暮らしをサポート

NTTグループ

NTTグループは、高齢者の方々が日々安心して暮らせる社会の実現に向けて、最先端のICTを活用した新たな生活サポートサービスの実用化や、ユニバーサルデザインを活用した製品や店舗づくりなどに積極的に取り組んでいます。

ユニバーサルデザインを学習できる通信教育講座を開発

NTTLS

NTTラーニングシステムズは、NTTクラルティとともに、Webサイトなどのユニバーサルデザインを普及していくための通信教育講座「Webアクセシビリティ～誰もが使える優しいサイトへ」を開発し、2008年3月から販売を開始しました。

行動予測技術を活用した「転倒転落事故予防システム」を開発

NTT

NTTサイバーソリューション研究所は、ICTを活用して人の「次の動作を予測する能力」を実現する「マルチセンサ情報処理エンジン」をベースに、NTT東日本関東病院と「転倒転落事故予防システム」を共同研究しています。

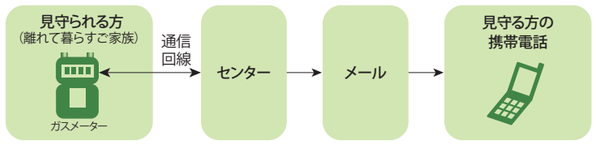
これは、複数のセンサをベッドに設置して、患者の頭や肩、腕、足など各部位の動作などを24時間体制で把握して患者の起きあがり動作を事前予測するシステムです。起きあがり動作を感知した場合は、ナースコールを自動的に鳴らし、事故を未然に防ぎます。

NTT東日本

高齢者世帯の安否を遠隔地から把握

NTT東日本グループのNTTテレコンは、高齢者世帯のLPガス使用量を遠隔地にいる家族などにメール通知することで、安否確認に役立てていただくサービス「あんしんテレちゃん」を提供しています。

「あんしんテレちゃん」サービス概念図



①見守られる方のガスメーターの数値を、通信回線を使って一定周期でセンターから検針します。
②数値をセンタで受信したらガス使用量の計算を行います。
③ガスの使用量をあらかじめご指定いただいたご家族の携帯電話などへメールでお知らせします。

NTTIT

映像プログラムで介護予防を支援

NTTアイティは、テルウェル東日本と協業して、2006年4月から、介護予防のためのプログラムをビデオ会議や映像配信のシステムを自治体や介護事業者にASP（Application Service Provider）方式で提供する「はつらつ製造器」サービスを提供しています。2007年5月からは、「転倒骨折」や「尿失禁の予防」「口腔機能や足腰の機能ケア」に加えて「認知症予防」と「低栄養予防」のプログラムを追加しました。

NTTクラルティ

障がい者や高齢者のための生活情報発信サイトの年間ページビューが38万件を突破

ユニバーサルデザイン商品の紹介や体験コンテンツなど障がい者や高齢者の方に役立つ生活情報を発信するポータルサイト「ゆうゆうゆう」の2007年度のページビューが38万件を突破しました。

社会参画の拡大に向けた取り組み

NTTグループは、ICTを活用して、テレワークの場やWebサイトを使った技能向上のための研修プログラムを創出・開発することで、高齢者や障がい者など多様な人々に就業や社会参画の機会を提供しています。
また、そうした社会参画を促すための講演なども積極的に行っています。

就労機会の拡大

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／株主・投資家／国・行政機関／社員（社員・家族・OB）／地域社会／ビジネスパートナー

ICTを活用した「テレワーク」など、新たな就労形態を創出

NTTグループ

NTT グループは、年齢や障がいの有無などに制約されない就労機会を確保し、雇用流動性をいっそう拡大していくために、ICTを有効活用して「テレワーク」や「SOHO/在宅勤務」などの新たな就労形態の創出を図るとともに、求人・求職情報の流通促進に力を注いでいます。

「OCN」の在宅コールセンタースタッフとして、団塊世代などの就労機会拡大を推進

NTT Communications

NTT Com チェオは、インターネットやパソコンの設定・操作などに関する研修・認定試験を実施し、合格したITスキルの高い人材を、NTTコミュニケーションズのプロバイダ「OCN」の在宅コールセンタースタッフ「CAVA（キャバ＝.com Advisor & Valuable Agent）スタッフ」に登用（契約）しています。

2007年度下期から、CAVAスタッフの募集や研修の回数を倍増させるとともに、研修にインターネットを利用した在宅研修を導入するなど、全国的な研修受講機会の拡大を図りました。その結果、2007年度の新規契約者に占める60歳以上の比率は10%で2006年度の約2倍となり、団塊世代の大量退職などに対応した高齢者の就労機会拡大にもつながりました。

在宅コールセンタースタッフ

NTT西日本

通勤が困難な方のための“仮想工場”を運営

NTT西日本グループのNTTネオメイトが運営する「デジタル地図バーチャルファクトリ」は、デジタル地図の作成・編集業務を、ブロードバンドネットワーク経由で遠隔地の集合オフィスや在宅のテレワークスタッフが手がける“仮想工場”です。2003年7月の開設以来、障がいのある方や育児中の方など、通勤が困難な方々の就労機会の拡大に貢献しています。

NTTクラルティ

障がい者雇用・就労促進に関する講演を実施

NTTクラルティは、NTTグループの特例子会社※の立場から、広く社会に向けて障がい者の雇用促進・就労促進に役立つ情報提供を行っています。2007年度は、長野市役所や視覚障害者就労生涯学習支援センター、国立身体障害者リハビリテーションセンター、高齢・障害者雇用支援機構などで、社長や視覚障がいのある社員が講演を行いました。

用語解説

※ 特例子会社制度
障がい者の雇用促進のために導入された制度。企業に対する障がい者雇用義務の特例として、障がい者に配慮した子会社を設立することで、その子会社の雇用分を、親会社と一定の基準を満たした他の子会社の実雇用率に算入できる。

人と地球のコミュニケーション

NTTグループは、情報通信サービスという社会全体に携わる事業を展開する企業グループとして自らの事業活動はもちろんのこと、社会全体の環境負荷を視野に入れた環境保全活動に取り組み、“地球環境にやさしいコミュニケーション環境”の構築を目指しています。

Close Up

Q 地球温暖化防止に向けて、どのような取り組みを進めていますか？

A 「2つの観点」からCO2排出量の削減に取り組んでいます

NTTグループ自身の事業全体でのCO_2排出量削減

NTTグループが提供するサービスによる社会全体のCO_2排出量削減

ネットワークデータセンタの省エネ対策

製品・サービスによる環境負荷の低減

オフィス、物流での省エネ促進

森林保護活動

自然エネルギー導入促進

NTTグループは、地球温暖化防止を環境活動における最重要テーマとして捉え、「グループ各社の事業活動にともなうCO_2排出量削減」「製品・サービスの提供を通じた社会全体のCO_2排出量削減」という2つの観点から、さまざまな活動を展開しています。

その一環として、2008年5月にはソーラーシステムなどの自然エネルギー利用を促進する「グリーンNTT」を開始しました。これは2012年までに5MW規模のソーラーシステムを、NTTの研究所やグループ各社の通信設備、データセンタ、オフィスビルに順次導入して、エネルギー利用にともなうCO_2排出量を抑制しようというものです。

これに合わせて、有限責任事業組合「NTT－グリーンLLP」を設立し、グループ各社のソーラーシステム導入を促進することを目指しています。また、グループ内での運用経験を生かして、将来的にはグループ外への拡大など、自然エネルギーの普及活動に取り組んでいく計画です。

基本方針とマネジメント体制

NTTグループは、事業活動と環境保護活動の両立を主旨とする「NTTグループ地球環境憲章」を1999年に制定するとともに、2010年までの行動計画を設定しました。この方針・計画に基づき、グループ全体の環境保護活動を推進するとともに、グループ各社が連携して課題の解決にあたっています。

グループ共通の憲章・ビジョンを策定

NTTグループは、1999年に地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定しました。この地球環境憲章では、グループの事業活動と地球環境保護の両立が必要であるという基本認識のもと、温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減を重要な活動と位置づけるとともに、2010年までの「NTTグループ主要行動計画目標」を定めています。

さらに2006年5月には、「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定し、ICTサービスの提供を通じてお客さまと社会全体の環境負荷低減に貢献するための基本的な考え方、2010年時点でのCO_2削減量の指標値、活動内容を定めています。

2007年度は、NTTグループの主要なICTサービスであるBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、およびFOMAをご利用いただいたことで、社会全体で約420万トンのCO_2削減効果（NTT試算）がありました。

NTTグループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

基本方針

- 法規制の遵守と社会的責任の遂行
- 環境負荷の低減
- 環境マネジメントシステムの確立と維持
- 環境技術の開発
- 社会支援等による貢献
- 環境情報の公開

NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループはブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及によってライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客さまや社会の環境負荷の低減に貢献します

2010年の指標

［ICTサービスにより削減されるCO_2量］－［ICTサービスの提供に伴うCO_2量］＝CO_2削減量1,000万トン

2010年に向けた活動内容

①環境負荷低減に資するライフスタイル・ビジネスモデルを実現する光アクセス利用者の拡大
②ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大
③事業活動に伴う環境負荷低減
④お客さまの通信機器電力削減

独自の「グリーンガイドライン」を設定・運用

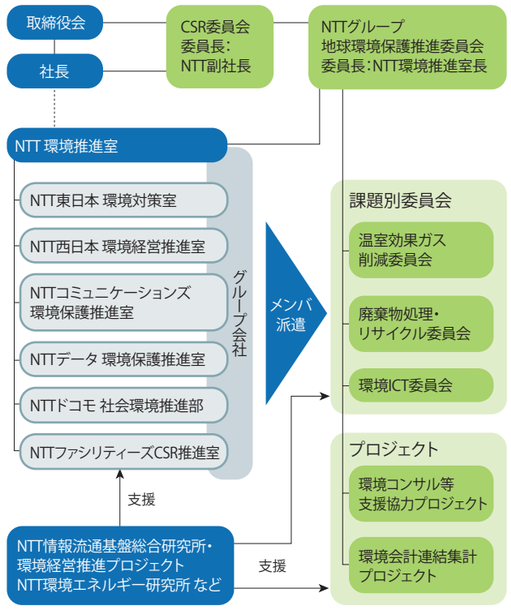
NTTグループの事業活動には、「多数の製品を調達する」「研究開発部門を保有している」「多くの建物を保有している」という特徴があります。これら3つの特徴を踏まえて、いっそう効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれについて独自の「グリーンガイドライン」を設定。NTTおよび各グループ会社では、このガイドラインに沿って事業活動に取り組んでいます。

グループを横断する環境マネジメント体制を構築

NTTグループは、CSR活動全体を推進していくために2005年に「CSR委員会」を設置。これに合わせて、グループ全体の環境保護活動を推進する「NTTグループ地球環境保護推進委員会」をCSR委員会のもとに位置づけました。

同委員会は、「温室効果ガス削減」「廃棄物処理・リサイクル」「環境ICT」という課題別にわかれた3つの委員会とグループ横断的なプロジェクトを統括し、基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

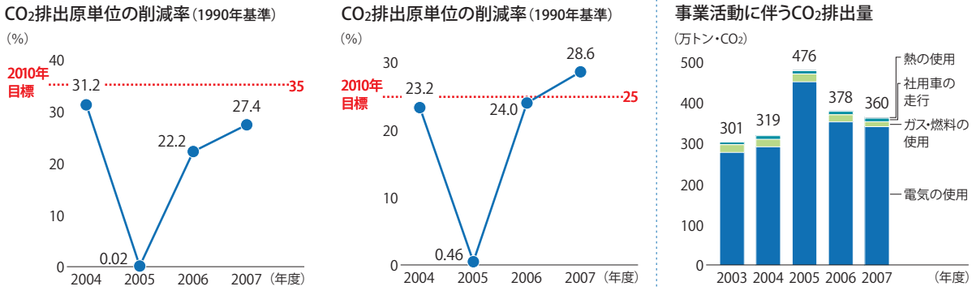
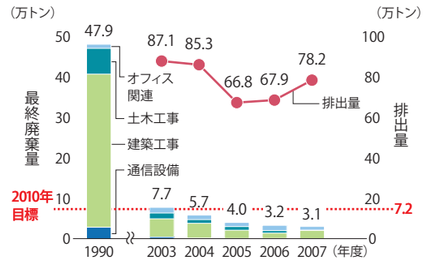
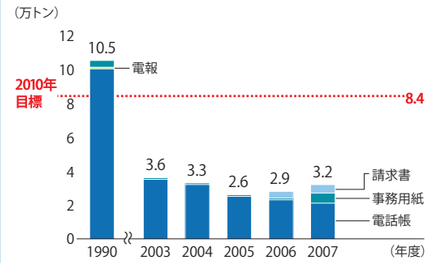
NTTグループ地球環境保護推進体制



2007年度の目標と実績・評価

2010年までの環境負荷低減目標などを定めた「NTTグループ主要行動計画目標」を達成するため、NTTグループは、毎年、「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」という3つのテーマについて数値目標に対する達成度を分析し、改善のための施策に生かしています。

NTTグループ主要行動計画目標※1（2010年の目標）の達成度

	温暖化防止※1	廃棄物削減	紙資源削減
目標	●通信系事業会社全体の契約数あたりのCO_2排出原単位を1990年を基準として35%以上削減する （通信系事業会社：NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ） ●ソリューション系事業会社全体の売上高あたりのCO_2排出原単位を1990年を基準として25%以上削減する （ソリューション系事業会社：NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズなど） ※1 温暖化防止目標の達成度については、2008年から2012年の5年平均で評価します。	●最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する	●純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する
具体的な取り組み	●TPR（トータルパワー改革）運動による電力削減（→p.34） ●物流・営業活動におけるCO_2排出量の削減（→p.34）	●廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルによる最終廃棄量の削減（→p.37）	●電話帳リサイクルによる紙資源削減（→p.37） ●インターネットビリングサービスなどによる紙資源削減（→p.37）
実績（グラフ）	**通信系、ソリューション系事業会社それぞれのCO_2排出原単位の削減率は改善しました。** 省エネ性能に優れた通信機器の導入や効率的な設備構築・運用に努めたこと、CO_2排出量の集計を精査し、グループ間の重複を是正したこと、電力使用量からCO_2排出量への換算係数※2が改善したことなどにより、原単位削減率は前年度より改善しました。 2008年度に省エネ法、温対法が改正され、今後、企業単位のエネルギー（CO_2排出量）の管理義務が生じることになります。NTTグループでは集計範囲の見直しや、新たな目標設定の検討、削減対策のいっそうの推進など、法改正への対応を進めていく予定です。 通信系事業会社におけるCO_2排出原単位の削減率（1990年基準） ソリューション系事業会社におけるCO_2排出原単位の削減率（1990年基準） 事業活動に伴うCO_2排出量  ※2 電力使用量からCO_2排出量への換算係数は、2003～2004年度は0.378kg/kWh、2005年度は0.555kg/kWh、2006～2007年度は電気事業者別排出係数を使用しました。 	**最終廃棄量は削減目標をクリアし、前年に比べて減少しました。** 廃棄物の排出量は、IP関連設備や第三世代携帯基地局の増設などにより、前年に比べて増加していますが、リサイクル率の向上により、最終廃棄量は3.1万トンとなり、削減目標をクリアしました。 最終廃棄量と排出量  	**純正パルプ総使用量は削減目標をクリアしましたが、前年に比べて微増しました。** 事務用紙の純正パルプ使用量が、製紙メーカーによる古紙パルプ配合率の実態との乖離による影響で大幅に増加しました。 電話帳においては、古紙パルプ配合率の実態との乖離は無く、純正パルプ使用量は2.1万トンまで削減しました。 純正パルプの総使用量は3.2万トンとなり微増しましたが、削減目標はクリアしました。 純正パルプの使用量  ※ 2006年度より請求書を集計対象として追加しました。

環境会計

NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果の定量的な把握に努めています。2007年度は、リサイクルに積極的に取り組んだ結果、2006年度に比べ資源循環コストが約9.1億円増加しましたが、廃棄物リサイクル量を約10万トン増加させることができました。さらにリユースによって274.1億円の費用を削減しました。

NTTグループは、今後も自らの環境活動を定量的に把握、分析することによって、さらに効率的・効果的な環境経営を目指します。

1.集計対象範囲
NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社（計192社）の環境会計データを集計しています。

2.集計対象期間
2007年度分のデータは、2007年4月1日～2008年3月31日
2006年度分のデータは、2006年4月1日～2007年3月31日

3.集計方法
- NTTグループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 環境保全コスト（貨幣単位）と環境保全効果（貨幣単位および物量単位）を集計しました。
- 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。環境費用には人件費も含んでいます。
- 省エネルギー施策によるCO_2排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値（成り行き値）との差分により算出しています。

環境会計

環境省ガイドライン分類	環境投資(億円)		環境費用(億円)		経済的効果(億円)			物量効果(万トン)		
	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度		2007年度	2006年度		2007年度	2006年度
(1) 事業エリアコスト	75.3	52.9	198.1	247.8						
●公害防止コスト	2.0	1.2	9.5	14.1						
●地球環境保全コスト	71.8	46.6	41.2	95.3	省エネルギーによる費用削減	35.1	42.5	省エネルギー施策によるCO_2排出削減量	5.3	5.1
●資源循環コスト	1.4	5.0	147.5	138.4	リサイクルにより得られた収入額	104.2	72.6	撤去通信設備リサイクル量	25.3	23.2
					撤去通信設備のリユースによる費用削減	274.0	216.8	建築廃棄物リサイクル量	25.5	21.6
					オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	0.1	0.4	土木廃棄物リサイクル量	16.6	14.1
								オフィス廃棄物リサイクル量	4.6	2.9
								その他リサイクル量	1.5	1.7
(2) 上・下流コスト	0.0	0.1	47.8	48.1	リサイクルにより得られた収入額	6.3	4.5	お客さま通信機器などの回収量（万個）	1247	942
					電子化にともなう郵送費削減額	40.8	30.1			
(3) 管理活動コスト	0.8	0.2	49.1	49.8						
(4) 研究開発コスト	61.7	119.3	127.3	148.1						
(5) 社会活動コスト	0.4	0.0	1.6	1.4						
(6) 環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	3.0						
合計	138.2	172.5	423.9	498.2		460.5	366.9			

環境負荷の全体像

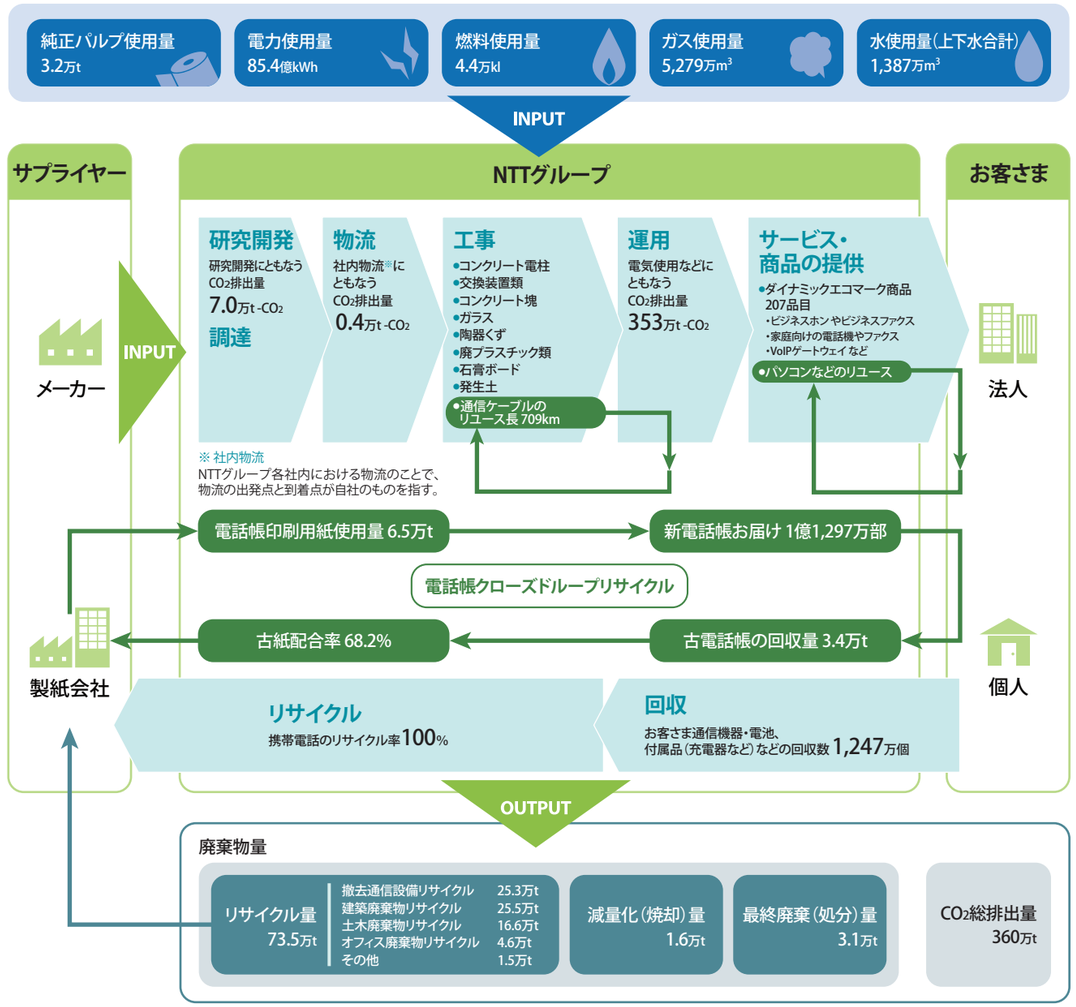
NTTグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできるだけ低減していくために、
「どのようなプロセスで、どのような資源・エネルギーを使用し、
その結果、どのような環境負荷が発生しているか」について把握・分析に努めています。

NTTグループは、事業活動の各プロセスで定量的・定期的な環境負荷の把握に努めるとともに、主要行動計画目標において温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減の具体的な数値目標を定め、環境負荷低減に取り組んでいます。

CO_2排出量については、総排出量360万トンのうち約98%にあたる353万トンが、運用における電気使用などにともなうものです。

廃棄物については、総排出量78.2万トンのうち約94%にあたる73.5万トンをリサイクルしています。さらに1.6万トンの減量化（焼却）により、最終廃棄（処分）量を3.1万トンまで削減しています。

紙資源については、NTTグループは電話帳を全国で年間1億1,297万部発行しており、その紙使用量は、わが国全体で使用される紙の約0.2%にあたる6.5万トンにのぼります。そのうち純正パルプ使用量は2.1万トンです。



地球温暖化への対策

NTTグループは、温室効果ガスの排出量を減らし、低炭素社会を実現するために、
事業活動にともなって発生するCO_2排出量の削減に取り組むとともに、ICTサービスの普及・拡大、
お客さまの環境経営に貢献する製品・サービスの提供を通じて、社会全体の省エネルギー化を推進しています。

事業活動にともなうCO_2排出量の削減

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／社員（社員・家族・OB）／ビジネスパートナー

電力消費量削減への取り組み

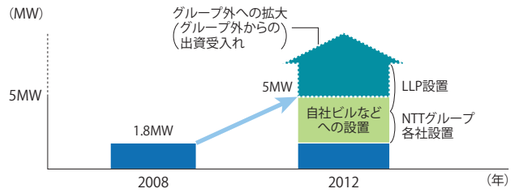
NTTグループ

NTTグループのCO_2排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用にともなうものです。この電力消費量を減らし、CO_2の排出をできるだけ抑えるため、NTTグループは「TPR（トータルパワー改革）運動」と名付けた電力削減対策にグループ一丸となって取り組んでいます。

TPR運動では、全国のビル4,000棟におけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改、サーバ・ルータなどのブロードバンド関連装置への直流給電化※による低消費電力の推進のほか、太陽光発電、風力発電などクリーンエネルギーシステムの設置に努めています。これらの取り組みによって、2007年度はグループ全体で2006年度比1.33億kWhの電力消費量を削減しました。

さらに、太陽光発電などの自然エネルギー利用を促進する施策として「グリーンNTT」を立ち上げ、有限責任事業組合「NTT-グリーンLLP」の設立を柱に、2012年までに5MW規模の太陽光発電システムの導入を進める計画です。

「グリーンNTT」によるソーラーシステムなどの導入イメージ



NTTグループ

社用車554台をハイブリッド車、天然ガス車に切り替え
（2008年3月31日現在）

NTTグループ

NTTグループ157社が「チーム・マイナス6%」に参加（2008年3月27日現在）

NTT東日本

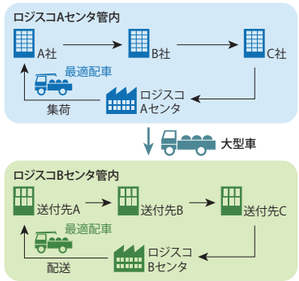
社用車を運転する社員の「エコドライブ講習会」を開催

NTTロジスコ

「共同配送」「モーダルシフト」で貨物配送時のCO_2排出量を抑制

NTTロジスコは、複数のお客さまの貨物を1つの車輌にまとめて混載・配送する「共同配送」を徹底し、物流効率を高めるとともに、トラック輸送に比べてCO_2排出量が少ない鉄道・フェリーで貨物を輸送する「モーダルシフト」を推進しています。

共同配送イメージ



用語解説

※ 直流給電化
電力会社から供給される電流を電子機器に使用するためには「交流電圧」「直流電圧」への変換が必要となる。この変換処理にともなって発生する電力ロスを低減するため、変電設備が取り込んだ電気をそのまま各フロアに直流電圧として給電する方法。

地球温暖化への対策

ICTサービスによる社会全体の環境負荷の低減

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／国・行政機関／同業他社・業界他社／ビジネスパートナー

各省庁のプロジェクトに参画し ICTによる環境負荷低減効果を研究・提案

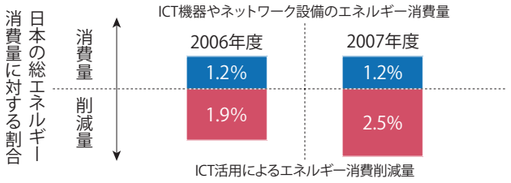
NTT

ICTサービスの普及は、ICT機器の増加などによって電力消費量の拡大につながる一方で、生産活動の効率化、人やモノの移動の減少、情報を電子化することによるモノの生産抑制などにつながり、社会全体のCO_2排出量を削減する効果が期待できます。NTTの試算では、2007年度にICTサービスの活用がもたらした国内のエネルギー消費の削減量は、日本の総エネルギー消費量の2.5%でした。

NTTグループは、2006年度に策定した「NTTグループ環境貢献ビジョン」で、ICTサービスの提供と拡大を通じて、地球環境保護に貢献することを宣言しています。この方針のもと、NTTの研究所では、環境マネジメントの一環として、グループ各社に導入される代表的な研究開発成果について環境負荷の低減効果を評価し、その結果を各グループ会社と共有しています。

また、NTT情報流通基盤総合研究所では、ICTによる中長期的な環境負荷低減効果の研究に取り組んでいます。

ICTによるエネルギー削減量・消費量



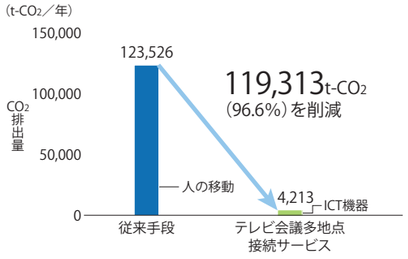
※ エネルギー消費量の算定方法を見直したことにより、2006年度データを一部修正しました。

NTT Communications

多地点を結べるテレビ会議システムで年間約12万トンのCO_2を削減

2007年3月、NTTコミュニケーションズグループのNTTビズリンクは多地点間を同時接続できる「テレビ会議多地点接続サービス」の環境負荷低減効果を測定。その結果、年間約12万tのCO_2排出量を削減できることがわかりました。この結果は、2008年4月に総務省が発表した「ICTによる環境負荷低減事例の評価結果」にも掲載されました。

テレビ会議多地点接続サービスのCO_2削減効果
（当社全てのお客さま1年間の値）



NTT Data

データセンタの電力消費を抑制する「グリーンデータセンタ」を開始

NTTデータは、国内最大級の床面積を有するデータセンタ事業者としての責任を果たすため、2008年1月、データセンタの電力消費の抑制やCO_2排出量削減を促進し、環境負荷低減とICT効果向上を目指した「グリーンデータセンタ」サービスを開始しました。本サービスは、「iDCサービス」、「設計構築サービス」、「ハウジングサービス」そして2008年10月から開始する「共通IT基盤サービス」からなり、次世代に向けた企業のICT基盤戦略を推進し、環境とICTの両面から新たな企業価値の創出を支援します。

NTT Communications

監視スタッフを配置する場合に比べCO_2排出量を約81%削減

NTTコミュニケーションズは、OCN回線やネットワークカメラなどを利用して、店舗や工事現場、工場などの稼働状況をリアルタイムで遠隔監視する「OCN for モニタリング」を提供しています。人による警備・監視に比べて、CO_2排出量を約81%削減することができます。

お客さまのCO_2削減に貢献する製品・サービスの提供

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／ビジネスパートナー

地球環境と企業経営に貢献する「Green Integration」

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズは、「IT」「エネルギー」「建築」の3つのコア技術を融合した総合エンジニアリング・サービスを展開し、省エネルギー型社会の構築に貢献しています。こうした知見・ノウハウをより多くのお客さまに活用していただくため、2007年4月から企業の環境経営支援、環境負荷低減、環境リスク対策をトータルにマネジメントする「Green Integration」の提供を開始。温室効果ガス削減のための計画策定支援や環境報告書作成に関するコンサルティングをはじめ、オフィスビル・データセンタの省電力対策、さらには大規模太陽光発電システムの導入・グリーン電力証書の活用まで、環境性と経済性を両立するさまざまなサービスを提供しています。

「Green Integration」のサービスメニュー

環境経営支援
企業の環境経営を建築、エネルギー、ファシリティ・マネジメントから多角的にサポートし、企業の環境価値向上とCSR経営の推進に貢献
- 環境コンサルティング
- 環境創造・修復
- 省資源（リデュース／リユース／リサイクル）

環境負荷低減
省エネルギーの実施、新エネルギーの導入、建物の長寿命化による省資源化などを通して、企業活動における環境負荷を低減
- 温暖化対策（省エネルギー、新エネルギー）
- 建物の長寿命化

環境リスク対策
企業活動によって生じる有害廃棄物などの発生を抑制し、人の健康や環境に及ぼすリスクを低減
- 廃棄物処理

docomo

携帯電話の消費電力量を1/40まで低減

※ 待ち受け状態での比較

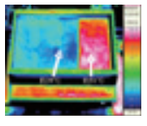
movaモデル（1991年当時）　最新のFOMAモデル

NTTドコモは、携帯電話の省エネルギー化を推進。「FOMA※1」最新モデルの消費電力は「mova※2」モデルの約1/40まで減っています。

NTT AT

真夏の炎天下でも外壁の表面温度を10～25℃抑える特殊な塗料を開発

NTTアドバンステクノロジは、近赤外線（熱線）を効率良く反射して外壁の表面温度を10～25℃抑える特殊な塗料「サーフクール」を2005年12月から販売しています。2007年度は、小学校の屋上、薬品庫の屋根、工場の側壁、駐車場などに施工しました。



NTTファシリティーズ

1MWの太陽光発電によるモデル事業を長野県佐久市・高知県で展開

NTTファシリティーズは、環境省が2006年から進めている「ソーラー大作戦」に2つの地域で地元企業とともに参加。1MWの設備を分散設置して、自治体・企業と共同利用する「メガワットソーラー共同利用モデル事業」を進めています。

NTTファシリティーズ

国内トップのCASBEE評価員を有し環境性能に優れた建物を提案

NTTファシリティーズは、建物の環境性能を評価するスタンダードな手法になりつつあるCASBEE（建築物総合環境性能評価システム）の評価員を日本でトップとなる205人（2008年4月現在）擁しており、環境に配慮した建物の設計・構築にはCASBEE評価能力を生かし、客観的な視点から環境性能に優れた建物を提案しています。

用語解説

※1 FOMA（フォーマ）
NTTドコモが2001年10月から開始した移動通信サービス。アナログ方式、PDC方式に次ぐ第3世代のサービス。

※2 mova（ムーバ）
1991年に開始したアナログ（第1世代）携帯電話サービス。1993年にはデジタルPDC（第2世代）の携帯電話サービスがスタート。

資源の有効利用

NTTグループ各社が提供している各種製品・サービス、それを支える通信設備は、
技術革新や耐用年数などに応じた定期的な更新を必要とします。それにともなう廃棄物の発生を抑えるため、
NTTグループは不要になった通信機器・通信設備を回収・リユース・リサイクルすることで、資源の有効活用に努めています。

自社における廃棄物削減とリユース・リサイクルの推進

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　ビジネスパートナー

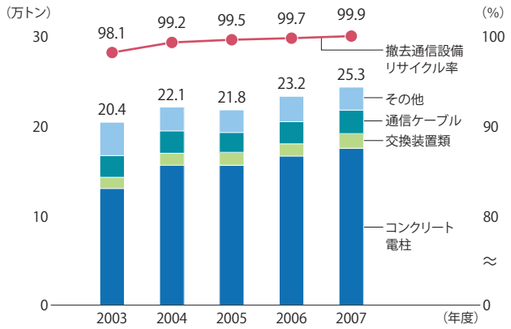
通信設備の建設・撤去時の廃棄物を回収してリユース＆リサイクル

NTTグループ

NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換機、通信ケーブルなどの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改にともない、撤去する必要が生じます。撤去した通信設備については、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。例えばコンクリート塊などの廃棄物を路盤材に再資源化するなど、可能な限りリサイクルしています。

2007年度は、NTTグループ全体で、コンクリート電柱17.5万トン、交換機2.3万トン、通信ケーブル2.9万トンをリサイクルしました。その結果、通信設備全体でのリサイクル率は99.9%になり、4年連続でゼロエミッション※を達成しました。

撤去通信設備のリサイクル量とリサイクル率

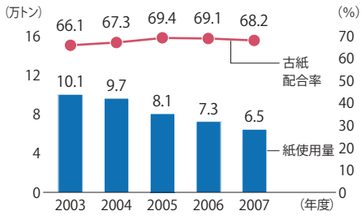


NTTグループ

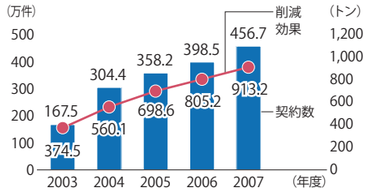
電話帳や請求明細などに必要な紙資源を削減

NTTグループは、回収した古い電話帳を電話帳用紙に再生しています。新しい電話帳の古紙配合率は68.2%になりました。また、インターネットやメール、携帯端末からでも請求明細などを確認いただける「インターネットビリングサービス」の契約数は2007年度に約456万7,000件に達し、年間約913.2トンの紙資源を削減しています。

電話帳の紙使用量と古紙配合率



インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果



docomo　NTTロジスコ

NTTドコモのPHS基地局13,600局を回収

2008年1月にNTTドコモのPHSサービスが終了したことを受けて、NTTロジスコは関東圏のPHS基地局を約13,600局回収しました（2008年3月31日現在）。

用語解説

※ ゼロエミッション
国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物が他の産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指そうとするもの。NTTグループでは、リサイクル率99%以上をゼロエミッションと定義。

お客さまの廃棄物削減とリユース・リサイクルの支援

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　ビジネスパートナー

不要になった電話機や電池などを回収して再資源化

NTT東日本　NTT西日本

NTT東日本、NTT西日本は、不要となった電話機やコードレスホンなどに使われる小型二次電池（ニカド電池、リチウムイオン電池）、ファクスに使われるトナーカートリッジなどを回収し、資源として再利用しています。

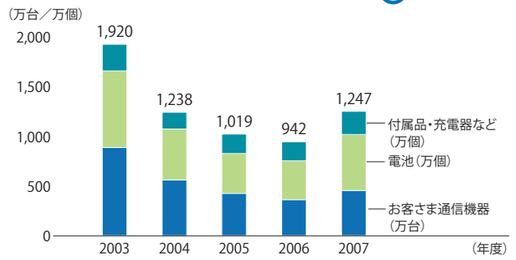
2007年度は、お客さま通信機器を451万台、電池を563万個、充電器などの付属品を233万個回収しました。

パソコンなどのIT機器もデータを消去したうえで再商品化

NTT東日本　NTT西日本

NTT東日本、NTT西日本では、企業において不要となったパソコンを回収・リユースする「IT機器回収サービス」を提供しています。このサービスは、パソコンのハードディスク内に格納されたデータを完全消去したうえで、中古品として買い取り、商品としてリユースするというもので、情報漏えい防止と廃棄物の削減、処分コストの削減に貢献しています。

使用済通信機器・電池などの回収量　NTTグループ



docomo　NTTロジスコ

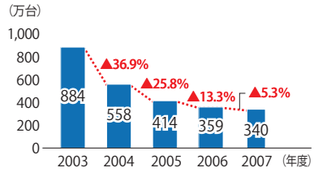
不要になった携帯電話6,534万台を回収

NTTドコモは、全国のドコモショップで、不要になった携帯電話端末や電池、充電器などを回収しています。また、2006年からはNTTロジスコと連携し、関東圏の一部の家電量販店やコンビニエンスストアに「不要携帯電話リサイクル回収BOX」を設置し、回収チャネル拡大と回収認知度向上に取り組んでいます。

回収した携帯電話に含まれている金や銀、銅、パラジウムなどの貴重な金属資源は全て再生するとともに、筐体に使用されているプラスチックについては補助燃料や再生プラスチックとして活用するなど、100%リサイクルを進めています。

2007年度は、「エコプロダクツ2007」などのイベントを通じてお客さまに回収への協力を呼びかけたほか、自治体や警察署などの協力も得て周知に努めました。その結果、携帯電話本体340万台、電池496万個、充電器など209万個を回収。1998年度からの累計回収台数は6,534万台になりました。

過去5年間 ドコモグループ回収数推移



NTT DATA

ICカードを使った認証印刷で紙利用を平均20%削減

NTTデータは、2008年3月から、異なる種類のICカードを1台のリーダーで読みとれるようにするソリューション「【u:ma】（ウーマ）-G」の提供を開始しました。この【u:ma】-Gをプリンタの認証機能として組み込むことで、既存の社員証などを使った「認証印刷」が容易に実現でき、印刷ミスや部数間違いによる損紙、出力されたドキュメントがそのまま放置されるといった無駄をなくし、平均20%の紙の削減に貢献します。

NTTロジスコ

「SS-BOX」を通じて約13,000トンの不要機密文書を回収・リサイクル

NTTロジスコは、不要機密文書を安全かつ簡便に回収・処理するリサイクルシステムを構築。累計約8,100台のSS-BOXを全国の企業に設置し、2007年度は、約13,000トンを回収・リサイクルしました。

環境技術の開発

NTTグループは、持続可能な社会の構築に貢献していくために、
省エネルギー、クリーンエネルギー、有害物質の検知・無害化など、
さまざまなテーマで環境技術の研究開発を進めています。

省エネルギー化に貢献する研究開発

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　ビジネスパートナー

家庭・オフィスを省エネルギー化する汎用プラットフォーム「OSAP」

NTT

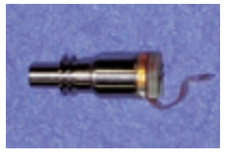
近年、ネットワーク技術の急激な進化・普及にともなって、パソコンなどの情報通信機器だけでなく、家電やAV機器、住宅設備、センサ類など、さまざまな機器がネットワークに接続されはじめています。NTTサイバーソリューション研究所は、これらのネットワーク機器に互換性をもたせ、相互接続・連携制御を可能にする「OSAP（OSGi Service Aggregation Platform）」の研究に取り組んでいます。OSAPは、家電や自動車、モバイル機器など、ネットワークに接続されたあらゆる機器に対して必要なアプリケーションやサービスを一元的に配布するサービスプラットフォームで、接続装置を集約することで家庭やオフィスにおけるネットワーク環境のシンプル化と省スペース化・省エネルギー化を促進する技術として期待を集めています。

光を1ナノ秒間蓄積する技術を応用した高速・超低消費電力の情報処理チップ

NTT

現在、世界中で「光を自由自在に閉じ込め、蓄積、減速する技術」の研究開発が進められています。NTT物性科学基礎研究所は2006年に世界で初めて光を1ナノ（10億分の1）秒間以上蓄積し、伝播速度を空気中の5万分の1以下まで減速することに成功。今後、この新技術を光スイッチなどのオプトエレクトロニクス製品に応用していくとともに、将来的には、超低消費電力で動作する光情報処理チップ※1や、光子単位で動作する量子情報処理素子※2などの実現を目指します。

NTT　冷却装置がいらないレーザモジュール



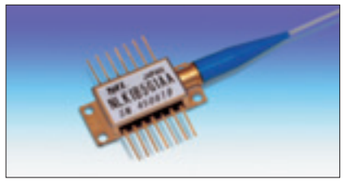
光ネットワークシステムの基幹部品であるレーザモジュールには、温度上昇による信号の変換効率劣化を防ぐため、冷却装置が組み込まれています。この冷却装置をなくし、モジュール全体の電力消費量を抑制するために、NTTフォトニクス研究所は、85℃という高温でも安定動作するレーザモジュールを実用化し、この問題の解決に貢献しています。

NTT
「1枚の小さなセル」でも十分な電圧を確保できる独自の技術によって
太陽電池の小型化・低コスト化を実現

NTT環境エネルギー研究所は、2007年度、1枚の太陽電池セルからでも十分な電圧を確保できる独自の「極低電圧昇圧モジュール」の制御部分をIC化することに成功。これによって太陽電池の小型化・低コスト化を実現し、携帯電話やモバイル端末などの充電器、屋外用の小規模電源などへの応用を可能にしました。

NTT
医療・環境・産業分野への応用を目的に超長波長対応の半導体レーザ光源を開発

NTTフォトニクス研究所は、光通信向けデバイス分野で培った技術・ノウハウを活用して、2007年度に「2.3μm超レーザ光源」を開発しました。これは、独自の設計技術や低温成長技術などで活性層のインジウム組成を高め、従来の半導体レーザでは不可能だった、2.33μmまでの波長の発振を実現したものです。2μmを超える赤外線は、ガスやグルコースなどの体内物質の吸収帯と一致するため、大気汚染の環境モニタや医療計測装置などへの応用が期待されています。



用語解説

※1 光情報処理チップ
超高速光信号をそのまま複雑な情報処理に利用するチップ。電気信号などに変換する必要がないため、電力消費が抑えられる。

※2 量子情報処理素子
光の量子単位である光子の性質を利用して、量子計算、量子暗号などに代表される特殊な高速演算を行う情報処理素子。

環境コミュニケーションの推進

NTTグループは、環境保護活動の輪を社会全体へと広げていくために、
Webサイトや各種イベントを通じた情報発信に努めるとともに、グループ社員に対する啓発活動、
お客さまやお取引先、行政機関、NPO・NGOと連携したさまざまな活動に取り組んでいます。

社内外への啓発活動と情報発信

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　株主・投資家　社員（社員・家族・OB）　地域社会　ビジネスパートナー

収益の15%を寄付する特別企画「緑のgoo」を開始

NTT Communications

NTTコミュニケーションズグループのNTTレゾナントは、ポータルサイト「goo」で提供中の「環境goo」において、環境に関する国内外のさまざまなニュースを発信しているほか、環境保全に力を入れている企業のトップインタビュー、環境教育コーナー、環境キーワードを網羅的に解説した用語辞書などを掲載しています。

また、同サイトでは、環境保全や社会貢献活動に関する情報をインターネットを通じて積極的に発信している企業や行政機関、NPO・NGO、独立行政法人・国立大学法人、個人などを審査・表彰する「環境goo大賞」を毎年実施しています。2007年は16サイトが表彰されました。

さらに、2007年8月からは、gooのWeb検索機能をお客さまにご利用いただくことで得られた収益の15%相当を環境問題に取り組む団体に寄付する特別企画「緑のgoo」を開始。2008年7月までに合計135万円を3つの環境保護団体（国際環境NGO「FoE Japan」、民間自然保護団体「WWF Japan」、財団法人「KEEP協会」）に寄付しました。

環境gooの画面

緑のgooの画面

NTT　NTT Communications

「環境・社会報告書シンポジウム」を開催

NTTは、2007年12月13日に、「環境・社会報告書シンポジウム」（後援：環境省・経済産業省）を主催しました。「企業のイノベーション戦略がもたらすCSR経営」をテーマにした基調講演やパネルディスカッションと、NTTレゾナントが運営するインターネットアンケート・サービス「gooリサーチ」の「環境・社会報告書に関する意識調査」結果報告を実施しました。約420人の方々にご来場いただき、会場は満員となる盛況振りでした。本シンポジウムを通じて、NTTグループとしてよりいっそうステークホルダーエンゲージメントに取り組んでいきます。

NTTグループ

「第11回 環境経営度調査」でグループ7社が上位にランクイン

「第11回 企業の環境経営度」（日本経済新聞社）
〜通信・サービス分野〜

1位 NTTコミュニケーションズ	：
2位 NTTファシリティーズ	7位 NTTコムウェア
3位 NTT西日本	：
4位 NTTドコモ	：
5位 NTT東日本	13位 NTTデータ

NTT Data

「みやけエコネット」を通じた三宅島の復興支援と環境教育

2005年7月、東京都三宅村、（財）日本野鳥の会とともに、2000年6月に起きた雄山噴火によって大きな被害を受けた東京都三宅島の復興を支援する「みやけエコネット」プロジェクトを開始（2007年度末に三宅村にシステムを移譲）。2007年度は、三宅村立三宅小学校で「みやけエコネット」を教材として用いた自然授業を実施し、NTTデータの社員を講師として派遣しました。

環境コミュニケーションの推進

社内外への啓発活動と情報発信

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／国・行政機関／社員（社員・家族・OB）／ビジネスパートナー

総務省の研究会・シンポジウムや地球環境問題の国際会合に参画

NTT

NTTグループは、環境技術の研究・開発の成果を社会全体の環境負荷低減に役立てるため、積極的に社外プロジェクトへ参画しています。長期的な脱温暖化対策シナリオを研究・構築するためのプロジェクトである環境省「脱温暖化2050研究プロジェクト」に継続参画しているほか、総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」に参画し、ICTが地球温暖化に与える影響に関する報告書の作成に貢献しました。さらに、2008年4月には総務省とITU-T（国際電気通信連合電気通信標準化部門）が主催する「ICTと気候変動に関する京都シンポジウム」にて、気候変動問題の解決に向けたICTの役割について議論したほか、「WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）」、「GEA（地球環境行動会議）」などの国際的な活動にも積極的に参加しています。

ICTサービスの環境効果に関するさまざまな広報活動を展開

NTT

NTTグループは、ICTサービスの環境効果について、お客さまにお伝えし、社会全体の環境負荷低減に貢献するため、環境広告などを通じて情報を発信。2008年7月に開催された洞爺湖サミット期間中に、ICTサービスの環境効果をアピールするポスターを掲示しました。

洞爺湖サミット期間中に掲示したポスター

NTT

遠隔・双方向学習システムを使って環境担当者の勉強会を開催

NTTグループでは、NTTラーニングシステムズの遠隔・双方向学習システム「MICE（マイス）」を使って、毎年、環境担当者の勉強会を開催。2007年度は東京と大阪の2カ所で開催し、324人が参加しました。

NTTグループ

環境保護に対する社員への啓発活動

NTTグループでは、社員一人ひとりの環境保護に対する意識向上を図るため、社内にクールビズやウォームビズを推奨するポスターを掲示しているほか、イントラネットやCSR刊行紙を使った情報発信、日めくりカレンダーやエコカードの配布、環境川柳の募集などの啓発活動に取り組んでいます。

ウォームビズ推進ポスター（NTT西日本）

環境川柳カレンダー（NTTデータ）

docomo

「ブラックイルミネーション」キャンペーンに参加

NTTドコモは、環境省が推進する「ブラックイルミネーション」キャンペーンに参加しています。

用語解説

※1 法人の森林制度
農林水産省・林野庁が森林資源の造成を目的に設置した制度。企業と国が協力して森林を造成・育成し、伐採後に収益を一定の割合で分け合うことを定めている。契約者が費用の一部を負担して森林整備に参加する「分収育林」と、国有林野内に契約者自らが植栽を行い、その後の保育を行う「分収造林」の2制度がある。

※2「緑の募金」制度
「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」（平成7年法律第88号）に基づき、毎年、農林水産大臣が定める期間内に限って「緑の募金」という名称を用いて寄付金を募集できる制度。寄付金の使途は、森林整備や緑化推進に限られている。

自然・生活環境の保護

持続可能な社会を実現するためには、事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、そこに関わる自然・生活環境を保護していくことが不可欠です。NTTグループ各社では、全国各地で自然環境活動を展開するとともに、環境保全、環境リスクマネジメントに取り組んでいます。

生物多様性の保全

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／社員（社員・家族・OB）／地域社会／ビジネスパートナー

沖縄の海にサンゴを植える「gooホームPROJECT」がスタート

NTT Communications

NTTコミュニケーションズグループのNTTレゾナントは、2007年11月に「gooホームPROJECT」を開始しました。これはNTTレゾナントが運営するSNS「gooホーム」の登録ユーザーが30人集まるごとに、NPO法人「アクアプラネット」と協力して、沖縄県の北谷の海にサンゴを1本植えるという試みです。2008年7月時点で、約2,000本のサンゴを沖縄の海に植えています。

gooホームPROJECTのTOPページ

サンゴ礁

国内37カ所に総面積170ヘクタールの「ドコモの森」を設置

docomo

NTTドコモは、1999年から自然環境保護活動の一環として「ドコモの森」づくりを推進しています。「ドコモの森」は、「法人の森林制度※1」「緑の募金制度※2」などを活用して国内に設置している森林の名称です。2007年度は、新たに山形・福井・京都・熊本・長崎の5カ所に森を設置。これによって、ドコモの森は、2007年度末で国内37カ所、総面積は約170ヘクタールへと拡大しました。

また、毎年、NTTドコモグループの社員やその家族を募って、ドコモの森の整備に取り組んでいます。2007年度は、計44回の整備活動を実施しました。

ドコモの森の整備風景

環境リスクへの対応

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／国・行政機関／地域社会／ビジネスパートナー

「NTT茨城研究開発センタ」跡地での土壌汚染および除去・改善工事について

NTT

2007年1～3月、NTTが所有する「NTT茨城研究開発センタ」（茨城県那珂郡）の跡地において土壌汚染調査を実施した結果、砒素、ふっ素、鉛、六価クロムについて指定基準値を超える値が確認されました。汚染が確認された土壌については、同年10月から「茨城県生活環境の保全等に関する条例」に則って除去・改善などの対策工事を実施し、約4カ月で終了しました。

また、周辺地域への影響を調べるため、敷地境界付近の土壌および地下水の調査を行った結果、全て環境基準値以下であることを確認しました。

アスベスト対策への取り組み

NTT

NTTグループは、社会問題となっているアスベスト対策について、吹き付けアスベストを中心に1985年から撤去などの処理を順次進めてきました。2007年度には、2006年に施行された「改正石綿障害予防規則」を踏まえ、再度使用状況の調査を行った結果、一部の建物などにアスベスト含有建材などが使用されていることを確認し、法令に基づいて対応に取り組みました。

化学物質を適切に取り扱うための三原則を規定

NTT

NTTの先端技術総合研究所は、化学物質の取り扱いに関する三原則「より環境への負荷の少ない化学物質を使う」「必要なものだけを使う」「必要な量より多く使わない」を定めました。

この原則に基づき、化学物質を適切に管理・処理しています。

安心・安全なコミュニケーション

だれにとっても安心・安全・便利な通信サービスの提供と利用環境の実現に向けて
NTTグループは、お客さまの声を第一に、製品・サービスの品質向上に努めるとともに、
通信サービスの普及がもたらす社会問題の解決にも積極的な取り組みを進めています。

Close Up

Q NTTグループでは、災害が起こった時に備えて、どのような対策を行っていますか？

A 日頃から、3つの柱を中心に取り組んでいます

1 通信ネットワークの信頼性向上

- 中継伝送路の多ルート化
- 重要通信センタの分散
- 災害に強い通信設備の構築・確保

2 重要通信の確保

- 110番・119番・118番の緊急通話の確保
- 優先電話の確保
- 災害時における安否確認手段の提供
- 公衆電話の設置、携帯電話などの貸出

3 通信サービスの早期復旧

- 災害対策機器の配備
  移動電源車
  ポータブル衛星装置
  可搬型移動無線基地局車
  非常用可搬型デジタル交換機

NTTグループでは、日頃からさまざまな災害の発生に備え、3つの柱を中心に全力で取り組んでいます。

第1には、通信ネットワークの信頼性向上です。中継伝送路の多ルート化などにより、いかなる災害に対しても、被災による通信サービスへの影響を最小限に抑える通信ネットワーク・設備づくりに取り組んでいます。

第2には、重要通信の確保です。110番・119番・118番といった緊急通話の確保に加え、「災害用伝言ダイヤル（171）」など安否確認手段を提供しています。

第3には、被災地の通信サービスの早期復旧です。例えば、長時間の停電などが発生したさいには、全国に配備した移動電源車により電力を確保します。

このように、NTTグループは、生活や社会を支えるインフラとして、災害に強い通信サービスを提供しています。

災害に強い通信サービスの提供

災害発生時において、救助・復旧活動や緊急情報の発信になくてはならないのが、通信サービスです。
NTTグループでは、災害による停電や、被災地への通話・メールが集中する状況下においても、
通信サービスを早期に復旧し、被災地内外の通信手段を維持・確保するための体制づくりに取り組んでいます。

防災・災害対策の推進

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／国・行政機関／地域社会

通信ネットワークの信頼性向上のための対策

NTTグループ

NTTグループは、過去の災害を教訓に、通信ネットワークの信頼性を高めるため、さまざまな対策を講じています。災害時にも通信サービスが途絶えないように中継伝送路を多ルート化するほか、通信設備や建物、鉄塔などは、災害を想定した設計基準を定め、耐災性を確保しています。

重要通信の確保

NTTグループ

災害発生時は被災地への通話が集中し、電話がつながりにくくなります。そうした場合は、一般の通話を規制し、救助・復旧活動に必要な重要通信や110番・119番・118番などの緊急通話を確保します。また、被災地の方との安否確認手段として、災害用伝言ダイヤル（171）などを提供しているほか、被災地の方の通信手段を確保するため、避難所などへの特設公衆電話の設置や街頭公衆電話の開放などを実施しています。

通信サービスの早期復旧

NTTグループ

NTTグループは、被災地における通信の迅速な復旧と確保を目的に、移動電源車、ポータブル衛星装置、可搬型移動無線基地局車など、機動性に優れた災害対策機器を全国に配備しています。また、大規模な災害発生時には、速やかに災害対策本部などの非常体制を構築して、通信サービスの早期復旧にあたります。

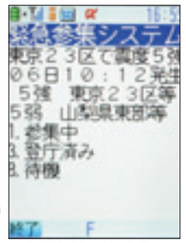
NTTグループ

さまざまな災害対策支援

NTTグループ各社は、緊急地震速報を配信するサービスや災害時などに社員などへの緊急連絡や安否確認ができるシステムなど、お客さまの災害対策に役立つさまざまな防災システムやソリューションを提供しています。

「あんしんホッとサービス」に使用される無停電電源装置

「つなげてトーク」用のテレビ電話



緊急連絡・安否確認システムの携帯電話画面

NTTグループが提供している防災システムやソリューション

名称	内容	会社名
つなげてトーク（おしらせ放送）	テレビ電話（フレッツフォンシリーズ）を使って、自治体からの住民への災害時の一斉連絡や、緊急事態発生時の通報、もしくは住民同士でのコミュニケーションが可能なサービス。2008年9月より提供。	NTTアドバンステクノロジ NTT東日本 NTT西日本
あんしんホッとサービス（ひかり電話対応）	停電時に電話機やひかり電話対応機器などに給電するための「無停電電源装置」を使い、ひかり電話が停電時でも利用できるバックアップサービスを2007年3月より提供。	NTT東日本、NTT エムイー NTTファシリティーズ
ひかり電話 停電安心サービス	停電時に電話機やひかり電話対応機器などに給電するための「無停電電源装置」を使い、ひかり電話が停電時でも利用できるバックアップサービスを2006年11月より提供。	NTT西日本 NTTネオメイト
緊急地震速報配信サービス	地震発生時に気象庁が発表する緊急地震速報を、IPv6マルチキャストにより全国に再配信するサービス。2007年7月より本格サービスとして提供。	NTTコミュニケーションズ
緊急連絡・安否確認システム「Emergec@ll」	災害時などの緊急時に担当者の一斉連絡や安否確認として利用できるシステム。地震情報や津波情報など防災気象情報をもとに登録ユーザーへ自動連絡できる機能を追加したタイプを、2007年2月より提供。	NTTアドバンステクノロジ

安心・安全な利用環境の整備

通信サービスを使った機密情報のやりとりが増加しているなかで、NTTグループでは、
お客さまに安心・安全にサービスを利用していただくために、情報セキュリティ技術の研究開発に取り組んでいます。
また、センサ技術の開発などにより、企業活動などにおけるセキュリティ保護の向上にも努めています。

通信の安心・安全のための研究開発

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　ビジネスパートナー

安全を守り、安心して利用していただくために

NTTグループ

NTTグループは、通信ネットワークの安全を脅かす行為を防ぎ、安心して利用できる環境を実現するため、高度な暗号技術やセキュリティなどの研究開発に取り組んでいます。

暗号方式の安全性検証に有効とされる「素因数分解」において世界記録を更新

NTT

インターネット上でやりとりされる機密情報のセキュリティを確保するため、現在、広く使われている暗号方式は、対になる2つの鍵を使って情報の暗号化・復号を行う「公開鍵暗号」です。

NTT情報流通プラットフォーム研究所は、ドイツのボン大学などとの共同研究によって、その標準規格であるRSA暗号の安全性検証に有効とされる「素因数分解」において、世界記録を更新し、2007年5月に報道発表しました。

RSA暗号では、巨大な整数の積（合成数）が鍵として用いられ、その素因数分解の難しさが安全性の根拠になっています。そこでRSAの安全性・強度を把握する手段として行われている大きな数の素因数分解実験で、世界で初めて1,000ビットを超える小さな因子を含まない特殊な型の合成数の素因数分解を達成しました。

現在の素因数分解技術と計算機能力で素因数分解が可能な合成数を予測することは、RSA暗号鍵の更新時期を適切に設定し、将来にわたって安全で強度な暗号方式の構築に貢献するものです。

NTT

紙を使った簡易認証技術を開発

写真やロゴに透かしを入れた紙カードで、オフィスの入退室などの簡易認証ができるプラットフォーム（アプリケーションソフトを動作させるさいの基盤となるオペレーションシステムの種類や環境、設定などのこと）を開発しました。普通紙と市販プリンタで作成でき、ICカードよりも安価に利用できます。

認証用の紙カード

NTT

遠隔映像モニタリングの研究開発

展示会出展の模様

遠隔モニタリング業務の正確性とプライバシー保護の両立を目指した研究開発を進めています。映像から顔の向きを推定する技術や、動く物体を選択的にモザイク処理するプライバシー保護技術などを開発し、ビジネス化に向けて展示会などに出展しました。

NTT

Firefox3に日本発の暗号方式Camelliaが搭載

世界水準の安全性と実用性に優れた暗号方式「Camellia」（三菱電機（株）様と共同開発）が、Linuxなど主要なオープンソフトウエアに国産暗号で初めて搭載されました。また、2008年6月に世界中でリリースされたWebブラウザFirefox3にも搭載され、世界中で広く使われる基盤技術として普及促進にさらに弾みがつきました。

Camelliaによる暗号通信

情報セキュリティの確保

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　社員（社員・家族・OB）　ビジネスパートナー

NTT-CERTがグループ内各社のセキュリティを支援

NTT

NTT情報流通プラットフォーム研究所が運営する「NTT-CERT」は、セキュリティ管理者やシステム運用者などと連携して、グループ内のセキュリティ上の脅威に関するさまざまな対応活動や技術支援をしている組織です。

2007年度は、2005年度から開発を進めていたセキュリティリスク診断管理システムを事業会社へ導入しました。また、社員を対象としたセキュリティに関する研修プログラムの企画・実施や、グループ内の電気通信設備系セキュリティ技術者の連携体制の強化にも取り組みました。

ISMSとプライバシーマークの取得状況

NTTグループ

NTTグループ各社は、情報を管理し、機密を守り、流出などを防ぐための枠組みとして、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の取得を進めています。また、個人情報の取扱いを適切に行う体制などが整備されていることを認定するプライバシーマーク（Pマーク）の取得も進めています。

なお、NTTデータは、情報セキュリティの推進活動内容を報告する「情報セキュリティ報告書2008」を、システムインテグレータとして初めて発行しました。

情報セキュリティ報告書

NTTグループ

個人情報保護のための取り組み

NTTグループは、情報セキュリティに取り組む姿勢を示す「NTTグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、グループ全体でお客さまの個人情報の保護と漏えい防止に取り組んでおり、グループ各社でも個人情報の保護を徹底するため、さまざまな取り組みを進めています。

グループ各社	主な取り組みの一例
NTT東日本	●外部記録媒体への出力制限システムを社内OA端末に導入（2008年3月31日までで約7.5万台に導入） ●専用ツールにより、社員・退職者の自宅パソコンに会社情報がないことを確認するとともに、Winnyなどのファイル交換ソフトを利用しないことを徹底
NTT西日本	●外部記録媒体へ出力する業務用端末の限定 ●メール送信システム（社外に情報を送るさいには、上長への同報送信を設定しなければ送信できない）の構築
NTTコミュニケーションズ	●規程・体制の整備、全従業員教育と誓約書取得／成果測定や、監査・モニタリングを定期実施 ●顧客情報ダウンロードを承認制とし、委託先を含めた情報ライフサイクル管理を実施 ●外部媒体出力などの情報取扱権限をツールで個人単位に制御、定期見直しを実施
NTTデータ	●業務に利用する全PC（約3万台）に対し、USBメモリなど外部媒体への書き出しを制限する情報漏えい対策ソリューション「TotalSecurityFort」の導入（2005年）や、社外持出PCのシンクライアント化、メールフィルタリングの導入（2007年）など
NTTドコモ	●お客さま情報管理システム端末に表示される画面の印刷機能の制限や同システムで表示するお客さま住所の表示制限などのシステム対策強化の実施
NTTファシリティーズ	●グループ役員を含む全社員の自宅パソコンなどの一斉点検および確認書の提出を実施すると同時に協力会社・委託会社などに対しても、同様の確認書の提出についての協力依頼を実施
NTTコムウェア	●社員、人材派遣社員、協力会社などを対象に、法令の遵守を誓約する書類を会社に提出するなどの情報流出防止に関する確認を実施（2006年11月～12月、2007年7月～9月）
NTT都市開発	●「情報セキュリティ管理規程」の改正や、「お客様個人情報管理細則」を新たに作成するなど関連規程類の整備・運用

NTTグループ

情報漏えい事故と再発防止への対策強化

2007年度、元社員が無断で持ち出した業務関連ファイルの社外流出（NTT東日本）、販売代理店スタッフによるお客さま個人情報の使用・閲覧および社外流出（NTTドコモ）などの情報漏えい事故が発生しました。各社では事故を厳粛に受け止めるとともに、情報の取扱いに関する社員教育の再徹底や機密情報流出防止対策ソフトの導入などの再発防止策を強化しました。

NTTロジスコ

機密書類リサイクルシステムを提供

機密書類滅却（溶解）証明書

鍵のかかるセキュリティボックス（SS-BOX）をお客さまの事務所に設置し、機密文書が廃棄された後、施錠したまま処理工場に運び、完全に滅却（溶解）処理します。処理後は「機密書類滅却（溶解）証明書」を発行しています。

健全な利用環境の実現

NTTグループでは、インターネットや携帯電話の普及がもたらすさまざまな社会問題の解決に向けた取り組みを進めています。通信サービスを利用するうえで知っておくべき知識やマナーを広く伝えていく活動や、機器やサービスの改善を通じて、安心・安全に利用できる環境の実現を目指しています。

情報通信の知識とマナー向上

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／国・行政機関／社員（社員・家族・OB）／地域社会

子どもや保護者・教職員向けの啓発活動に注力

NTTグループ

インターネットや携帯電話が重要なコミュニケーションツールとなり、普及が進むにつれて、マナーやモラルに反するさまざまな社会的問題も発生しています。最近では、子どもたちがインターネットや携帯電話に触れる機会も増え、それらを通じて提供されている、マナーやモラルに反した情報などに接することで、トラブルや犯罪に巻き込まれるケースも増えています。

そのため、NTTグループでは、とりわけ子どもたちや、子どもたちを守る立場にある保護者、教職員に向けた啓発活動に力を入れています。

正しいルールやマナーを学ぶ小学生向け夏休みイベントを開催

NTTグループ

NTTグループは、子どもたちに楽しみながら通信ネットワークの仕組みや最新ネットワークを体験できる夏休みイベント「NTTドリームキッズネットタウン2007」を、2006年度に引き続き、開催しました（NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモが参加）。

2006年度は、東京と仙台の2都市での開催でしたが、2007年度は、札幌、大阪、福岡を加えた全国5都市で開催し、さらに会場に参加できない子どもたちも参加者同様に学べる参加型学習サイトも開設しました。

NTTグループ

子どもをトラブルから守る「e-ネットキャラバン」

子どもたちをインターネットのトラブルから守ることを目的に、総務省や文部科学省が主催している「e-ネットキャラバン」に講師を派遣しています。保護者・教職員向けに安全な利用についての講演を全国で行っています。

e-ネットキャラバンのWeb

NTT docomo

約70万人が受講「ケータイ安全教室」を開催

全国の小中高校などに講師を派遣し、子どもたちが携帯電話を使うさいのマナーやトラブルへの対処方法を啓発する「ケータイ安全教室」を開催しています。2004年から開始し2008年3月末までに全国で約4,600回開催し、約70万人が受講しました。

NTT東日本

小学生向け出張教室「ネット安全教室」を開催

ICT時代のコミュニケーションのしかたやマナー、また、トラブルを防ぐための上手なコミュニケーション方法などをテーマにした小学生向け出張教室を開催しています。2006年度の開始以降、2年間で約2万人が受講しました。

NTT Communications

安全な情報だけが表示される子ども向けポータルサイト

調べものなどに役立つ情報を提供する子ども向けポータルサイトを開設しています。フィルタリング機能付きで、検索したさいに安全な情報だけが表示されます。2008年4月からは携帯電話向けの情報提供も始めました。

子どもの安全確保のためのサービスの提供

主なステークホルダーの皆さま：お客さま／地域社会

変化する社会環境のなかで子どもの安全を確保するために

NTTグループ

社会環境の変化とともに、子どもたちを取り巻く環境も大きく変わり、子どもが被害者になる事件などが増えています。家庭や学校、地域コミュニティでの子どもの安全確保は、大きな社会的課題となっています。

そこで、NTTグループ各社では、子どもの安全確保に向けたさまざまな取り組みに力を入れています。例えば、防犯ブザーや子どもの位置確認ができる機能に対応した携帯電話、ICタグを利用した登下校時の見守りシステム、電話やファクス、メール、携帯電話などに学校からの緊急情報を一斉配信するサービスなどを提供しています。

フィルタリングサービスの普及に注力

NTT docomo

NTTドコモは、青少年が安心して携帯電話を利用できるよう、有害サイトなどへのアクセスを制限できる「フィルタリングサービス」をiモード全ての機種で提供しています。

サービスのさらなる普及に向け、2007年2月からは、年齢に関係なく、新規申し込み者全員に本サービスの利用意向を確認することとしたほか、中高校生も認知しやすいようサービスの名称を変更しました。

さらに2008年2月からは、未成年者が新規にiモードを契約するさいは、アクセス制限サービスの利用を原則としたうえで、親権者の方にご利用の意向確認を行っています。

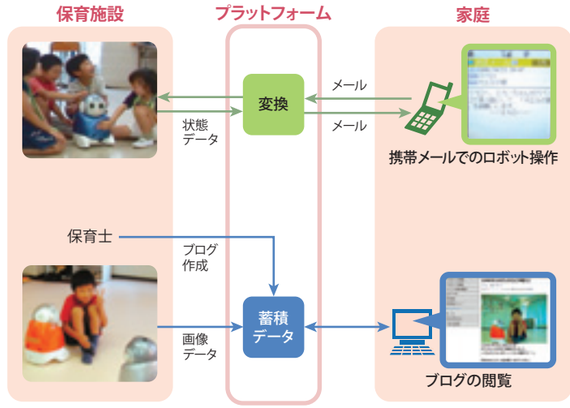
有害サイトから子供を守る！

「有害サイトから子供を守る！」活動のロゴマーク

NTT

子ども見守りシステム「メルロボ連絡帳」

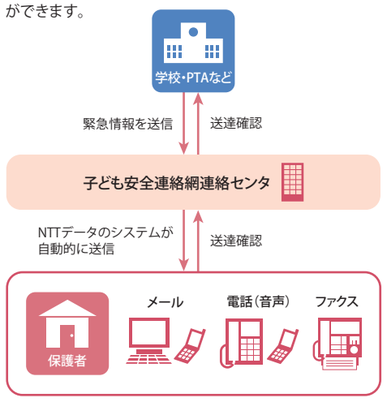
携帯電話でロボットを操作する技術を使った、子どもの見守りシステムを開発しました。保護者が携帯電話を使ってロボットを遠隔操作し、ロボットが撮影した子どもの様子を動画メールで確認したり、ロボットを通してメッセージを発話させたりすることができるものです。現在、保育施設とともに、実用化に向けた実験を進めています。



NTT Data

「子ども安全連絡網・フェアキャスト」

運動会中止、学級閉鎖、警報発令などによる一斉下校といった学校からの情報を、教職員・保護者に一斉連絡するサービスを2006年から提供しています。メール・電話（音声）・ファクスなどあらゆる通信機器で情報を受け取ることができます。



お客さまの満足と利便性向上

NTTグループは、お客さまにご満足いただける情報通信サービスを提供するため、
常に製品・サービスの品質、技術の向上に努めています。また、ユニバーサルデザインの考え方に基づいて、
だれにとっても使いやすい製品やサービスの開発と提供に取り組んでいます。

お客さま満足の追求と品質管理体制の整備

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　社員（社員・家族・OB）

お客さまにご満足いただける製品・サービス実現のために

NTTグループ

NTTグループ各社では、お客さまの声をお聞かせいただけるさまざまな仕組みを構築し、そこで収集したご意見・ご要望を事業活動の改善やサービスの開発に生かし、お客さま満足（CS）の向上に努めています。

また、社員のCSマインドを育成し、CS向上の活動を浸透させていくため、各社で独自の活動に取り組んでいます。

NTTファシリティーズ「CSマガジン」

NTTドコモ「CSレポート」

品質管理体制の整備

NTTグループ

NTTグループでは、製品・サービスの改善・向上を図り、お客さまの声にこたえるために、品質マネジメントの国際規格ISO9001認証の取得などの取り組みを実施することで、品質管理体制の整備に取り組んでいます。

NTT東日本　NTT西日本　NTT docomo

お客さまから年間35万件の声を収集

製品・サービス、故障などのほか、お客さまのご意見・ご要望をお伺いする「お客さま相談センタ（お客さま相談室）」を設置しています。また、Webサイトやメールでも受け付ける体制も整えています。

NTT Data　NTT docomo　NTTファシリティーズ　NTTコムウェア

社員のCSマインドを育成

お客さま応対部門のスタッフをはじめとした社員のCSマインドの育成に取り組んでいます。「応対コンテスト」の実施や、CS向上に貢献した社員の表彰、また、CS向上の成功事例の共有や他社CS担当者との交流会などを各社で実施しています。

NTT Communications

お客さまの声をサービス改善に活用

インターネットサービス「OCN」のWebサイト上に、お客さまからご意見・ご要望をいただく仕組みをつくっています。寄せられた声はサービス改善に生かしており、改善内容はWebサイトで公開しています。

ユニバーサルデザイン・サービスの開発

主なステークホルダーの皆さま　お客さま　国・行政機関

全ての人が使いやすい製品・サービスを開発

NTTグループ

NTTグループは、高齢化社会が進むなかで、通信サービスが「全ての人にとって使いやすいものでなければいけない」と考えています。そうしたユニバーサルデザインの考えを社員に浸透させるとともに、高齢者や障がい者の方も利用しやすいコミュニケーションツールを提供するため、だれもが使いやすい製品・サービスの開発に取り組んでいます。

世界初、生放送ニュース番組の全自動字幕制作システムを提供開始

NTT Communications

NTTコミュニケーションズは、世界初の試みとして、放送局の生放送ニュース番組向けに「全自動リアルタイム字幕制作システム」の提供を2008年1月より開始しました。本システムを利用すれば、準備時間は最短10秒程度で、放送中の運用人員も必要なく、手軽に生放送のニュース番組に字幕が付与できます。

現在、聴覚障がいや加齢による国内の難聴者は約600万人と言われています。これを受け総務省では、平成29年度までに特定の一部を除く全ての番組に字幕を付与することを目標とする指針を制定しました。本システム提供はこれを先取りしたものであり、事前に登録したニュース原稿をリアルタイムで自動送出する方式で、視聴者にとって表示遅延の少ない字幕の自動制作を実現しました。

リアルタイムに表示される字幕

NTT

Webサイトのアクセシビリティを診断

Webサイトのアクセシビリティを簡単に診断できるチェックツール「はなまるチェッカー」を開発し、NTTサイバーコミュニケーション総合研究所のWebサイト上でトライアルサービスを公開しています。このサービスは視覚障がいの方も音声ブラウザを使って利用することができます。

「はなまるチェッカー」

NTT docomo

声が聞き取りやすい「骨伝導レシーバマイク」を発売

加齢による難聴や聴覚障がいでお悩みの方のためのコミュニケーションツールとして、骨伝導レシーバマイク「サウンドリーフプラス」を発売しました。振動を骨から聴覚神経に伝えるため、騒音の中でも相手の声が聞き取りやすいなどの特長をもっています。

NTT docomo

「あんしん」「かんたん」「しんせつ」「見やすい」に配慮した携帯電話

だれもが使いやすいデザイン・機能・装備などに配慮した携帯電話「らくらくホン」のさらなる製品性向上に取り組んでいます。今後も、ユニバーサルデザインのガイドラインを策定するなどして、より使いやすさを追求した携帯電話の充実を進めていきます。

NTT docomo

ユニバーサルデザインの考えに基づく活動が内閣総理大臣賞を受賞

ユニバーサルデザインの考えに基づく「ドコモ・ハーティスタイル」の活動が、平成19年度バリアフリー化推進功労者表彰の内閣総理大臣表彰を受賞しました。だれもが使いやすい端末開発のほか、ドコモショップのバリアフリー化、テレビ電話によるサポート、点字や音声の取扱説明書などが、ドコモのユニバーサルデザイン全体の取り組みとして評価を受けました。

チームNTTのコミュニケーション

NTTグループでは、派遣社員や契約社員を含む全ての社員が
“チームNTT”の一員として安心して働ける職場づくりに取り組むとともに、
地域社会とのより良い関係を構築するための社会貢献活動に力を注いでいます。

Close Up

Q NTTグループでは、どのような社会貢献活動に取り組んでいますか？

A 6つのテーマのもと、地域のニーズにこたえるさまざまな活動を進めています

NTTは、社会貢献活動という言葉が一般化する以前から、「良き企業市民として、地域社会とのより良い関係を築く」ことを重視し、全国各地でさまざまな活動に取り組んできました。そして1991年には、それまでの活動を含めNTTグループとして取り組むべき社会貢献活動を体系化した「NTTの社会貢献活動方針」を策定しました。

この活動方針では、それぞれの活動が「地域のニーズに沿っていること」「無理なく継続できる活動であること」「社員一人ひとりが自主的に参加できる内容であること」などの活動原則を定めているほか、優先的に取り組むべき活動テーマとして、「地域振興・交流」「社会福祉活動」「国際交流活動」「教育・文化振興」「自然環境保護」「スポーツ振興」という6つの柱を設けています。

この方針を引き継ぎ、現在はNTTグループ全体へと活動の輪を広げ、チームNTT一丸となった継続的な社会貢献活動に取り組んでいます。

チームNTTのコミュニケーション

ダイバーシティの推進

少子高齢化や団塊世代の定年退職など、人材雇用を取り巻く環境が変化するなかで、
NTTグループは、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が
活躍することのできる「ダイバーシティ（Diversity）」の実現に向けて、さまざまな施策を展開しています。

多様な人々が活躍する職場づくり

主なステークホルダーの皆さま　社員（社員・家族・OB）

グループ各社に推進組織を設置して各種施策・制度に関する情報を共有

NTTグループ

NTTグループは、これまでも性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んできましたが、こうした取り組みをさらに強化するため、2007年10月、NTTに「ダイバーシティ推進室」を設置するとともに、2008年4月までに、グループ各社にも同様の担当を配置しました。

ダイバーシティ推進室では、グループ全体で施策や情報を共有するため、社内用イントラネットを通じて女性ロールモデル（お手本となる人材）を紹介したり、ワークライフバランスに関する情報を発信しているほか、職場のコミュニケーションのあり方や働き方に関する啓発パンフレットの作成・配布、セミナー開催に取り組むなど、多様な人材が活躍できる風土づくりに向けた活動を展開しています。

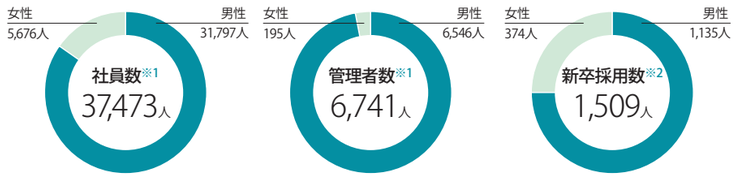
NTTクラルティの職場風景

社内用イントラネット

NTTグループ

雇用の状況

NTTグループは、人材の雇用・活用にあたって、男女がともに活躍する企業を目指す“男女共同参画の実現”に向け、積極的に女性の採用に取り組んでいます。その結果、社員数や管理者に占める女性の比率は年々高まっています。



上記のデータは、NTTおよび主要5社（NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ）の数値です。　※1 2008年3月31日現在　※2 2008年4月1日現在

NTTグループ

障がい者雇用率 1.93%

（2008年6月1日現在）

NTTグループは、2004年に特例子会社「NTTクラルティ」を設立するなど、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会拡大に努めています。

NTTグループ

約7,700人※の定年退職者を継続雇用

※ 2007年度の年間平均雇用人員数

NTTグループは、1999年から希望者は最長65歳まで働ける継続雇用制度を導入しており、多くの社員がこの制度を利用しています。

NTT docomo

世界各国から研究者を受け入れ

NTTグループの研究所には、外国籍の研究者が多く勤務しています。また、海外研究者招聘制度やインターンシップなどを通じて、さまざまな国から研究者や実習生を受け入れています。

2007年度の実績
- 外国籍正社員19人（NTT、NTTドコモ）
- 任期付研究員28人（NTT）
- インターンシップ受け入れ56人（NTT）

ワークライフバランスの支援

社員一人ひとりが、仕事だけでなく、ライフステージの変化に合わせて、家庭や地域生活などにおいても多様な生き方を選択できる「ワークライフバランス」を実現するために、NTTグループは社員の育児・介護を支援するさまざまな制度を整えているほか、より豊かな会社生活を実現する福利厚生の充実に取り組んでいます。

育児・介護の支援

主なステークホルダーの皆さま　社員（社員・家族・OB）

育児・介護を支援するため法定基準を上回る支援制度を設置

NTTグループ

NTTグループは、社員一人ひとりの「仕事と生活の調和」を重視し、従来から法定基準を上回る育児・介護支援制度を整備。また、少子・高齢化への対応として、扶養親族をもつ社員に支払われる扶養手当を扶養親族数に応じて制限なく増額される仕組みも整えています。

2008年には、育児に専念するために退職した社員の再採用制度、高校3年生以下の子どもの育児や不妊治療を目的とする有給休暇制度を整備しました。このように各種制度の充実を図る一方、社内用イントラネット上に「NTTグループ育児介護支援サイト」を設け、制度の内容や利用方法、利用者の体験談など、さまざまな情報を発信しています。

主な支援制度

	制度の名称	内容
育児	育児休職	子どもが3歳に達するまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末に達するまで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	育児に専念するために退職した社員の再採用	再採用の申出は退職後3年以内で申出時の子の学年が小学校3年生以下であれば、再採用については選考のうえ、決定
	育児支援サービス	保育所への送迎を利用するための割引券交付など
介護	介護休職	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	最長3年までの1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	介護支援サービス	ケアワーカによる介護サービスを利用するための割引券の交付
その他	出産休暇	出産休暇中は試用期間中の者を除き有給
	育児・家族介護・不妊治療のための失効年休等積立	リフレッシュ、ボランティア、リカレント学習にも利用可
	家族の看護等のための休暇	配偶者の出産や家族の病気の看護のために、同一疾病につき5日を限度に取得可
	財産形成貯蓄活用給付金	特定の事由（育児・教育など）のための貯蓄を払い出した場合に、その額に応じた給付金の払い出し

NTTグループ

「くるみん」マークを取得

2008年4月、NTTは社員の子育て支援に関する成果が認められ、厚生労働省が認定する「次世代認定マーク（愛称「くるみん」）」を取得しました。また、グループ各社でも「くるみん」マークを取得しています。

主な取得会社：NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTTコムウェア　など

NTT DATA

「テレワーク」の運用を開始

NTTデータは、2006年7月からトライアル実施してきた在宅勤務制度「テレワーク」の運用を2008年2月から本格的にスタートさせました。今後、利用者の拡大によって生産性とワークスタイルの革新に取り組んでいきます。

NTT docomo

妊娠中・出産後に利用できる「多目的ルーム」

NTTドコモ北海道は、女性社員が妊娠中・出産後に利用できる「多目的ルーム」をオフィス内に開設しています。今後も社員が仕事と家庭を両立するうえで役立つ取り組みを積極的に進めていきます。

NTTグループ

多彩な福利厚生メニュー

NTTグループでは、ライフスタイルに合わせて福利厚生メニューを選択可能なカフェテリアプランを導入しています。メニューは、健康増進や財産形成、育児・介護、住宅関係などの多彩なジャンルにわたり用意されています。
また、ライフデザイン支援をより充実させるために、ライフデザイン研修や生活関連ポータルサイト、ライフデザイン相談室も用意しています。

健康に、安心して働ける職場づくり

近年、長時間労働によって健康に支障をきたしたり、職場で強い不安やストレスを感じる人々が増加し、大きな社会問題となっています。NTTグループは全ての社員が生き生きと働ける職場づくりに向けて、心身両面からの健康管理と安全衛生活動に力を注いでいます。

労働安全衛生の徹底

主なステークホルダーの皆さま　社員（社員・家族・OB）

疾病の予防・早期発見・早期治療のため日常的な管理意識の醸成に注力

NTTグループ

NTTグループは、社員の健康管理において、疾病の予防、早期発見・早期治療を重視し、各種相談体制の確立、ヘルスケアサービスの提供、過重労働による健康障がい防止対策の実施、および、自己管理意識の醸成などに取り組んでいます。

とくに近年は、メンタルヘルス対策に注力し、社内用イントラネットを活用したメンタルヘルス問診を実施しているほか、社外相談窓口の設置、メンタルヘルスセミナーの開催などを通じて、疾病予防に取り組んでいます。

メンタルヘルス問診画面

また、職場における日常的なコミュニケーションから社員の変調を早期に発見できるよう、各職場の管理者への教育・啓発を実施しています。

職場に適した労働安全衛生活動を展開

NTTグループ

NTTグループでは、安全管理の規程を設け、各組織における安全管理体制を確立すること、社員の安全を確保するために必要な措置を講じることを明記しています。

これに基づき、「安全衛生委員会」を設置し、職場の点検、職場環境改善、安全・健康の保持・増進に関わる事項の検討・推進を行っています。

NTTファシリティーズ

毎月15日は「安全・健康の日」

NTTファシリティーズは、2004年5月から毎月15日を「安全・健康の日」と定め、安全・健康に関わる取り組みのさらなる充実強化（職場ミーティング、時間外自粛日など）、社員の安全・健康に関する意識啓発に取り組んでいます。

NTTコムウェア

「ヘルスマネジメントガイドブック」を作成

NTTコムウェアは、疾病の予防、早期発見・早期治療が重要であるとの考えのもと、社内健康管理部門である「健康管理センタ」が中心となって、社員一人ひとりへの保健指導、自己管理の啓発に取り組んでいます。また、健康管理の重要性と注意点についてまとめた「ヘルスマネジメントガイドブック」を作成し、全管理者に配布しています。

NTT都市開発
NTT Urban Development Co.

さまざまな悩み・不安について相談できる「従業員支援プログラム」

NTT都市開発では、これまでの産業医などによる健康相談に加え、社員やその家族がもつ悩み・不安などについて、会社や上司に知られることなく社外の専門家（カウンセラーなど）に気軽に相談できる「従業員支援プログラム（EAP）」を2007年10月からスタートさせました。

公正な評価と能力開発支援

社員の成果・業績を追求するだけでなく、一人ひとりの「エンプロイアビリティ（就業能力）」を高め、
それぞれのキャリア形成を支援することも企業の重要な責任であるとの考えから、
NTTグループは社員の意欲を高める公平な評価制度を整えるとともに、それぞれの能力開発を積極的に支援しています。

成果を重視した処遇体系とさまざまな学習機会の提供

主なステークホルダーの皆さま　社員（社員・家族・OB）

社員のモチベーションと評価への納得性を高めるさまざまな施策を展開　NTTグループ

NTTグループでは、社員のモチベーションの向上を目的に成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。こうした処遇体系のもとでは、社員がチャレンジした目標や達成度・成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、「チャレンジシート」というツールを活用し、社員の主体的な目標設定と業績の振り返り、上司とのコミュニケーションを促進しています。

また、上司・同僚・部下が評価者を観察し、結果を本人に伝える「多面観察」や、「評価者研修」、「人事・給与制度理解促進のためのWeb教材」など、評価の納得性やモチベーションの向上、社員の能力開発に向けたさまざまな施策を展開しています。

意欲ある人材に活躍の場を提供する社内公募制度を設置　NTTグループ

NTTグループは成果・業績重視の処遇体系を整える一方、一人ひとりがやりがいをもって自律的・主体的に業務に取り組めるよう、社員の能力開発支援にも注力しています。

その一環として、各事業分野に応じた集合研修のほか、e-ラーニング教材、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得支援など、さまざまな学習機会を提供しています。さらに、意欲ある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するため、「NTTグループ内ジョブチャレンジ」、「NTTグループベンチャー」などの社内公募制度を設けています。

NTTグループ

社員の意欲にこたえる多彩な社内制度

NTTグループでは、社内用イントラネット上での公募制度情報の提供や、通信教育講座の冊子配布を実施しています。通信教育については、休職中の社員でも、スムーズに職場復帰できるよう、自宅でも受講可能となっています。

ジョブチャレンジ制度の画面

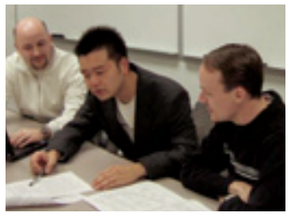
ベンチャー制度の画面

通信教育講座の冊子

docomo

海外の一般企業に社員を派遣する「グローバルOJT」

NTTドコモは、海外の一般企業に社員を派遣する「グローバルOJT」を実施しています。2007年度は、アメリカ、スペイン、中国などの企業に6人の社員を約半年間派遣しました。



NTT西日本

お客さまサービスに従事する非正規社員を対象とした正社員への登用制度を整備

NTT西日本グループでは、NTTマーケティングアクト、アイティメイト各社、ホームテクノ（旧ネオメイトサービス）各社で、コールセンタ業務やお客さま宅内保守業務など、お客さまサービスに従事する非正規社員のなかで、高度な専門スキルを有する人材については、正社員として登用する「キャリアパス正社員制度」を導入し、さまざまな人材が活躍できる環境を整えています。

社会貢献活動

NTTグループは、派遣社員や契約社員も含むNTTグループの全社員、
さらにはパートナーの皆さまやNTTグループを退職した方々とともに社会貢献活動を展開することで、
さまざまな取り組みを積極的に実施しています。

社員ボランティアの活動支援

主なステークホルダーの皆さま　社員（社員・家族・OB）　地域社会

啓発活動から情報提供、休暇制度までさまざまな形で社員の社会貢献活動を支援　NTTグループ

NTTグループでは、派遣社員や契約社員も含むNTTグループで働く全ての社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々が「チームNTT」の一員として一丸となって、社会貢献活動に取り組んでいます。また、ボランティア活動への参加が社員の多様な価値観や豊かな感性の醸成に役立つとの考えから、グループ各社では社員のボランティア活動を支援する施策の充実に努めています。

社員のボランティア活動の様子
（社員による福祉作業所製品の販売）

主なボランティア支援施策

- **ボランティアギフト・プログラム**
  社員が長期にわたって活動している施設などに会社から物品を寄贈するプログラム
- **マッチングギフト・プログラム**
  社員の募金・寄付活動に会社も賛同し、その寄付先に会社からも寄付を行うプログラム
- **ライフプラン休暇制度**
  ライフサイクルにおけるボランティア活動やリフレッシュのために取得できる休暇制度

NTT

「子ども科学見学会」などを開催

NTT情報流通基盤総合研究所では、通信技術の歴史や最新の研究成果をわかりやすく紹介し、子どもたちに科学に対する興味を深めてもらうため、展示ホールや史料館、実験棟などの施設見学をメインにした「子ども科学見学会」（共催：電子情報通信学会）、工作をメインとした「体験型子ども科学教室」などを毎年実施しています。

2007年度の参加者
「子ども科学見学会」（2007年8月1日）　82人
「体験型子ども科学教室」（2007年8月22日）　35人

NTTグループ

環境クリーン作戦に5万人以上が参加

NTTグループは、毎年地域の方々と協力し合って清掃活動を行う「環境クリーン作戦」を全国各地で開催しています。2007年度は、グループのボランティア社員と家族、総勢5万人以上が活動に参加しました。

NTTグループ

電友会の取り組み

老人ホームでの書道の指導

NTTグループを退職した方々が参加する「電友会」では、チームNTTの一員として幅広いボランティア活動を行っています。

NTTグループ

「子ども110番」活動への参加

子どもが不安を感じて助けを求めた時に保護し、警察や学校、家庭などに連絡する活動に参加しています。その一環として、子どもたちがいつでも駆け込めるように、社用車などへステッカーを貼付しています。

第三者意見

田中 宏司（たなか ひろじ）

東京交通短期大学学長・教授（前立教大学大学院教授）、日本経営倫理学会常務理事、日本大学兼任講師、経営倫理実践研究センター先任研究員 経済産業省・日本規格協会「ISO/SR国内対応委員会」委員、同「事例WG」主査

「NTTグループCSR報告書2008」には、「健全な企業活動を支えるしくみ」を基盤に「NTTグループCSR憲章」を指針として、グループ全体でCSRを果たす具体的な取り組みがわかりやすく説明されています。今回は、さまざまな改善をして、一段と分かりやすく親しみやすい報告書に進化しています。次のような優れた特徴があり、ステークホルダーへ魅力的な情報提供となっています。

第1は、ステークホルダーを意識した構成になっています。最近のCSR報告書の傾向としては、自社やグループ会社のステークホルダーが、要請し期待している情報をいかに的確にわかりやすく開示するかが重要なポイントです。NTTグループとしては、「誰に対して」メッセージを発信するのかを意識した構成になっています。全ステークホルダーを「お客さま、ビジネスパートナー、社員、地域社会、株主・投資家、国・行政機関など」をそれぞれ「アイコン」で表現するなど画期的な工夫がなされています。これは、「ステークホルダー・エンゲージメント（参画・協働）」の好事例といえましょう。

第2は、グループ各社のCSRへの取り組みが一目で分かるように工夫されています。NTTグループの全体像を理解するのは、主な事業会社が多いだけに、事業会社の役割分担や事業内容とグループ会社をわかりやすく整理することが必要です。各社の特徴あるCSR取り組みを、「重要性」の視点から、情報を選定し、各記事にタイトルと一緒に社名を明示しています。そのうえで、これらを統括する「持株会社」としての役割と責任をまとめています。この様な試みにより、全てのステークホルダーの要請や期待に応えるとともに、グループ会社の社員にもNTTグループの全体に対する多様なステークホルダーの具体的な声への対応を促進することになります。

第3は、本報告書に加えて、Web版で、より詳しい情報項目を掲載しています。CSR報告書として、冊子とWeb版の双方をステークホルダーへ提供することは、情報を理解し、活用するうえで大切なツールとなります。全体として、Webでは、冊子に盛り込めない情報を提供し、多様なステークホルダーのニーズに応えています。

今後のNTTグループCSR活動は、CSRへの取り組みを社会に向けて丁寧に説明する方針を堅持することが大切です。さらに、2010年9月に発行予定の社会的責任規格（ISO 26000）の中核主題となっている7項目「組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティ参画及び開発」を世界的な動向として注目する必要があります。NTTグループとして、これら7項目について早めに現状分析と対策を戦略的に策定したうえで、総合的に取り組むことを期待します。

CSR報告書2008 第三者意見を受けて

日本電信電話株式会社
代表取締役副社長
金澤 薫

2008年の報告書は、NTTグループで取り組む多くのCSR活動について、どのステークホルダーの皆さまと関わりがあるのか、どの会社で実施しているのか、いわゆる情報の「宛て先」と「出し元」をできるだけわかりやすく記載するようにつとめました。

本報告書および私たちの活動について、このたび田中様から「2010年9月に発行予定のISO26000の中核主題となっている7項目について、グループとして現状分析と対策を戦略的に策定したうえで、総合的に取り組むことを期待する」とのご意見をいただきました。貴重なご意見として真摯に受け止め、ステークホルダーの皆さまとの対話を促進し、グループ内でのベストプラクティスの共有を図りながら、主要課題に取り組んでいきたいと思います。今後もNTTグループは、持続可能な社会に貢献するため、CSR憲章に基づきグループ一体となってCSRを推進していきます。

編集後記

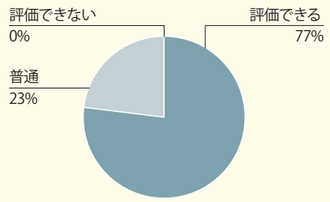
本報告書作成にあたっては、ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見を参考に、読みやすい報告書となるよう随所に工夫をいたしました。ご協力をいただいた田中宏司先生をはじめグループ内外の多くの方々からも貴重なご意見・ご協力をいただきました。心より御礼申し上げます。今後もステークホルダーの皆さまからのご意見を受けて、NTTグループのCSR活動に生かしてまいります。
（2008年10月 日本電信電話株式会社 CSR推進室）

皆さまからのご意見

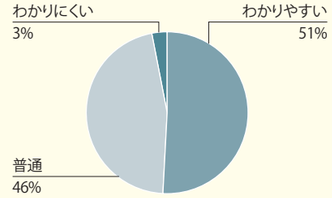
「NTTグループCSR報告書2007」へのアンケート結果

2007年10月に発行した「NTTグループCSR報告書2007」について、Webサイトや紙面によるアンケートを通じて、国内外のさまざまな方々からご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆さまからいただいた貴重なご意見は、本報告書の作成や今後のCSR活動に反映させていただきます。

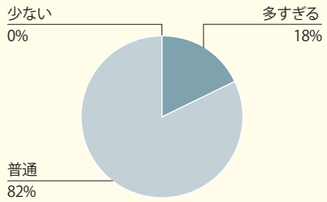
1. 全体評価



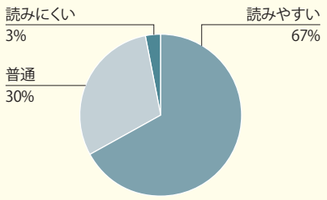
2. わかりやすさ



3. 情報量について



4. 読みやすさ
（デザイン、文字の大きさ、グラフなど）



http://www.ntt.co.jp/csr/

Webサイトでは、NTTグループのCSR活動の詳細情報をご覧いただけます。
また、皆さまからのご意見・ご感想を、Webサイト上からもお寄せいただけましたら幸いです。

NTTグループ
CSR報告書 2008

お問い合わせ先
日本電信電話株式会社　CSR推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL 03-5205-5560　FAX 03-5205-5579
メールアドレス：csr@ml.hco.ntt.co.jp

※ 本書の無断転載を禁じます。

＜本冊子の印刷における環境配慮など＞

・用　紙
森林管理協議会（Forest Stewardship Council）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。

・インキ
VOC（揮発性有機化合物）成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。

・印　刷
現像液を使うフィルムが不要で環境負荷低減につながるCTP印刷を採用しています。
印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。
GPNが定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインにもとづいています。

・製　本
リサイクルに配慮した接着剤（難細裂化EVA系ホットメルト）を製本に使用しています。不要となった際は、リサイクルにご協力ください。

・梱　包／配　送
簡易包装での個別配送など、環境に配慮した梱包・配送を実施しています。

・カラーユニバーサルデザイン
色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構（CUDO）から認証を取得しました。

みんなで止めよう温暖化
「NTTグループ」チーム・マイナス6%

GPN Green Purchasing Network 印刷サービス

FSC ミックス品

VOC成分ゼロ

Waterless Printing Naturally.

CUD COLOR UNIVERSAL DESIGN

【表紙について】
表紙の4つの球体は、NTTグループのCSRのテーマである「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」を示しています。